


平成28年度 文京区財務諸表

- バランスシート
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成30年3月

 文 京 区

目 次

	頁
I 公会計制度と財務諸表	1
II 財務諸表作成における基本的事項	3
III バランスシート	7
IV 行政コスト計算書	16
V 純資産変動計算書	21
VI 資金収支計算書	22
VII 指標による分析	26
(付表1)	
■ 文京区全体のバランスシート	32
■ 連結バランスシート	33
■ 連結バランスシート内訳表	34
■ 文京区全体の行政コスト計算書	36
■ 連結行政コスト計算書	37
■ 連結行政コスト計算書内訳表(性質別)	38
■ 連結行政コスト計算書内訳表(目的別)	40
■ 文京区全体の純資産変動計算書	42
■ 連結純資産変動計算書	43
■ 連結純資産変動計算書内訳表	44
■ 文京区全体の資金収支計算書	46
■ 連結資金収支計算書	47
■ 連結資金収支計算書内訳表	48
(付表2)	
■ 連結バランスシートの概要(5か年度)	52
■ 区民1人当たりの連結バランスシートの概要(5か年度)	53
■ 連結行政コスト計算書の概要(5か年度)	54
■ 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要(5か年度)	55
■ 連結純資産変動計算書の概要(5か年度)	56
■ 連結資金収支計算書の概要(5か年度)	57

I 公会計制度と財務諸表

1 公会計制度の必要性

地方分権に対する意識が高まる中、地方公共団体は、これまで以上に、中長期的に持続可能な財政運営と住民に対する説明責任を果たすことが求められています。これらを実現するためには、資産・債務管理、費用管理及び財政情報の分かりやすい開示などが重要です。

総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」（以下「報告書」という。）において、新地方公会計モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を示し、19年10月には、「新地方公会計制度研究会報告書」により、21年度中に国の作成基準に準じたモデルで関連団体も含めた財務諸表を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

2 財務諸表とは

財務諸表とは、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四つを指し、それぞれが、以下の状況を表します。

- (1) バランスシート …… 保有する資産と、これに対応した負債及び純資産の状況
- (2) 行政コスト計算書 …… 費用（コスト）と収益の状況
- (3) 純資産変動計算書 …… 1年間における純資産の増減の状況
- (4) 資金収支計算書 …… 1年間における現金の流れの状況

3 他の自治体における作成状況

平成27年度決算において、新地方公会計モデルを用いて連結財務諸表を作成済みの団体は、都道府県で44団体（93.6%）、指定都市で15団体（75.0%）、指定都市を除く市区町村で770団体（44.7%）となっています。

4 文京区の財務諸表

文京区では、平成11年度以降、区財政の状況を区民の皆様にご理解いただくため、文京区独自のモデルにより「文京区バランスシート」等を作成し、公表してきましたが、国の公会計制度改革の方針を踏まえ、20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成し、公表しています。

他団体との比較が可能な財務諸表を作成することで、より一層の説明責任を果たすとともに、財務諸表の分析結果を活用し、中長期的に持続可能な財政運営の実現に取り組んでいます。

5 新公会計制度をめぐる国の動向

東京都、大阪府、愛知県のような独自の新公会計制度を導入する地方公共団体が出てくる中、総務省は、平成26年4月、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示す方針を出しました。そして、27年1月には、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、統一的な基準による財務書類等を原則として、27年度から29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することを要請し

ました。

6 文京区新公会計制度導入の基本方針について

文京区の新公会計制度導入に関する基本方針は、次のとおりです。

(1) 選択モデル

東京都モデルと総務省統一モデルを精査した結果、財務書類の変換等の事務的な煩雑さがない点や他団体との財政状況の比較分析が容易にできる点、総務省の要請に的確に対応できること等を総合的に勘案して、区で採用する新公会計制度の方式は「総務省統一モデル」とすることとしました。

(2) 仕訳方式

総務省統一モデルは、「日々仕訳方式」を原則とし、「期末一括仕訳方式」も例外として認めています。「日々仕訳方式」は、職員が入力都度確認するため仕訳の精度が上がることや日常的に複式簿記の環境に慣れることができること、「期末一括仕訳方式」のように一時的な事務作業の集中がないこと等のメリットがあります。これらを総合的に勘案した結果、日々の財務会計の入力の際に仕訳情報を併せて入力する「日々仕訳方式」を採用することとしました。

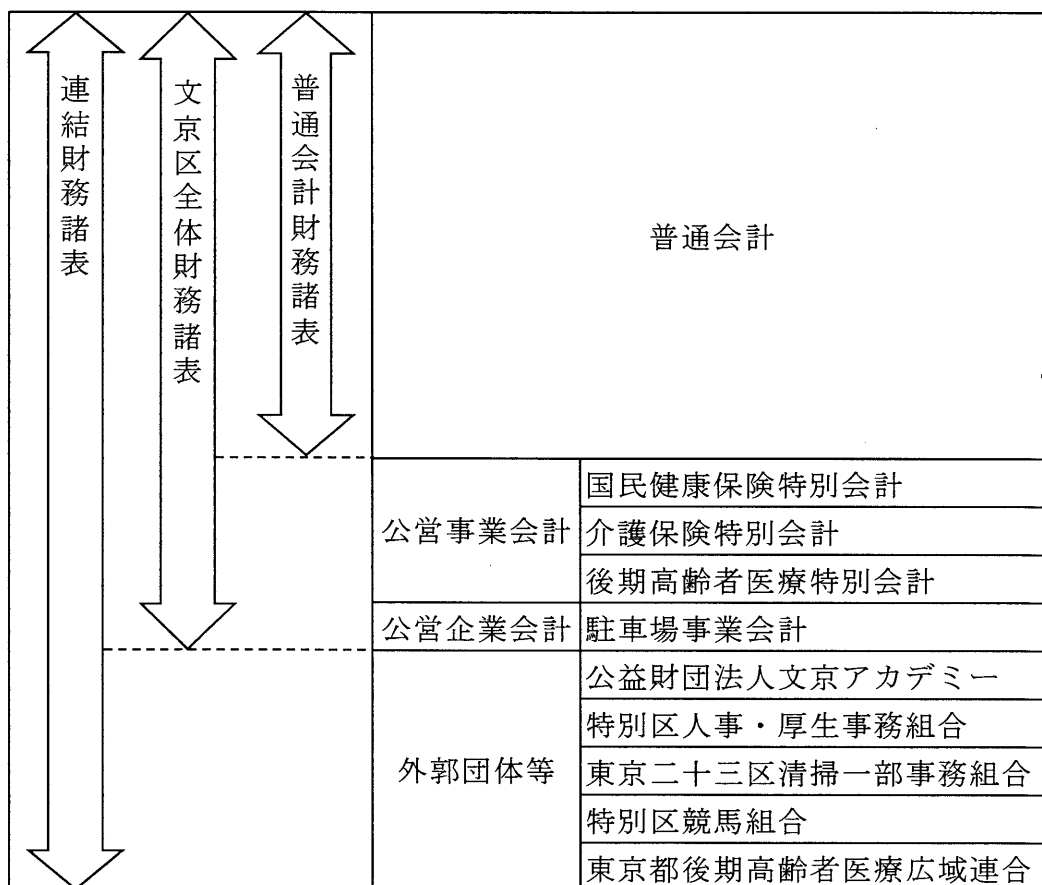
(3) 導入時期

新公会計制度を導入するに当たっては、システム改修等に一定の時間を要するため、総務省統一モデルの日々仕訳方式の場合は、29年度から1年延長して30年度までの財務書類の作成が認められます。文京区では、この考え方を踏まえて、29年4月から複式簿記・発生主義会計を導入し、30年度中に財務書類を作成する予定です。

II 財務諸表作成における基本的事項

1 対象会計範囲

文京区の財務諸表の連結対象会計範囲には、普通会計（※1）、公営事業会計（※2）（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（※3）（駐車場事業会計）、第三セクター等（公益財団法人文京アカデミー）、一部事務組合（特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合）及び広域連合（東京都後期高齢者医療広域連合）が含まれています。



※1 「普通会計」は、地方財政状況調査（決算統計）上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複額等を控除したものです。

※2 「公営事業会計」は、法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない事業に係る会計をいい、文京区では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が該当します。

※3 「公営企業会計」は、民間の会社のように、独自の収入でその経費を賄う事業に係る会計をいい、文京区では、駐車場事業会計が該当します。

2 作成基準日

会計年度の平成29年3月31日を、バランスシート等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

3 有形固定資産

（1）固定資産の評価方法

土地については、相続税路線価を用いて再取得価格を算定し、評価しています。

建物については、公有財産台帳に記録されている取得価格と取得年度及び建物構造により算出されるデフレーター（※1）を用いて算定した再取得価格（※2）から、報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

備品については、備品台帳に記録されている50万円以上の物品を対象とし、取得価格から報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

また、道路・橋りょうについては、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を計上しています。

（2）減価償却

土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却は、原則として報告書で示された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から行い、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

（3）固定資産台帳との関連

文京区では、平成21年度に公会計制度検討会を設置し、資産を適切に管理するための各種台帳整備に取り組みました。その結果、土地、建物及び備品については、固定資産台帳を整備し、その内容を反映しています。

4 売却可能資産

売却可能資産には、現に公用・公共用に供されていない公有財産を売却可能額で計上しています。

土地については、適切な補正を行い、売却可能額を算定しています。その他の償却資産については、取得価額に対して減価償却を行うなど、必要な調整を行うことにより、売却可能額を算定しています。

※1 「デフレーター」は、建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に換算するために使う指数です。

※2 「再取得価格」は、当該建物と同等の物を新たに建築し、又は購入するために必要な金額をいいます。

5 流動・固定の区分

作成基準日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

6 配列法

資産及び負債は、固定性配列法（固定・流動の順に配列する方法）により表示しています。

7 投資及び出資金

投資及び出資金は、市場価額のある有価証券は時価で、その他は取得価額により評価しています。

8 退職手当等引当金

退職手当等引当金は、財政健全化法に定める「将来負担比率」の算出方法に準じた考え方で、年度末に在籍している全職員が自己都合により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

9 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

10 回収不能見込額

回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成28年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

11 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資、繰出しなどの内部取引を相殺消去しています。

12 端数処理

本文中の連結財務諸表（概要）における計数については、原則として、表示単位未満を切捨てにより処理しているため、合計などと一致しない場合があります。

また、増減額は、各表内計数により計算しています。

13 区民1人当たりの財務諸表

区民1人当たりの財務諸表は、連結財務諸表を、平成29年4月1日時点の人口（※）214,683人で除したものです。

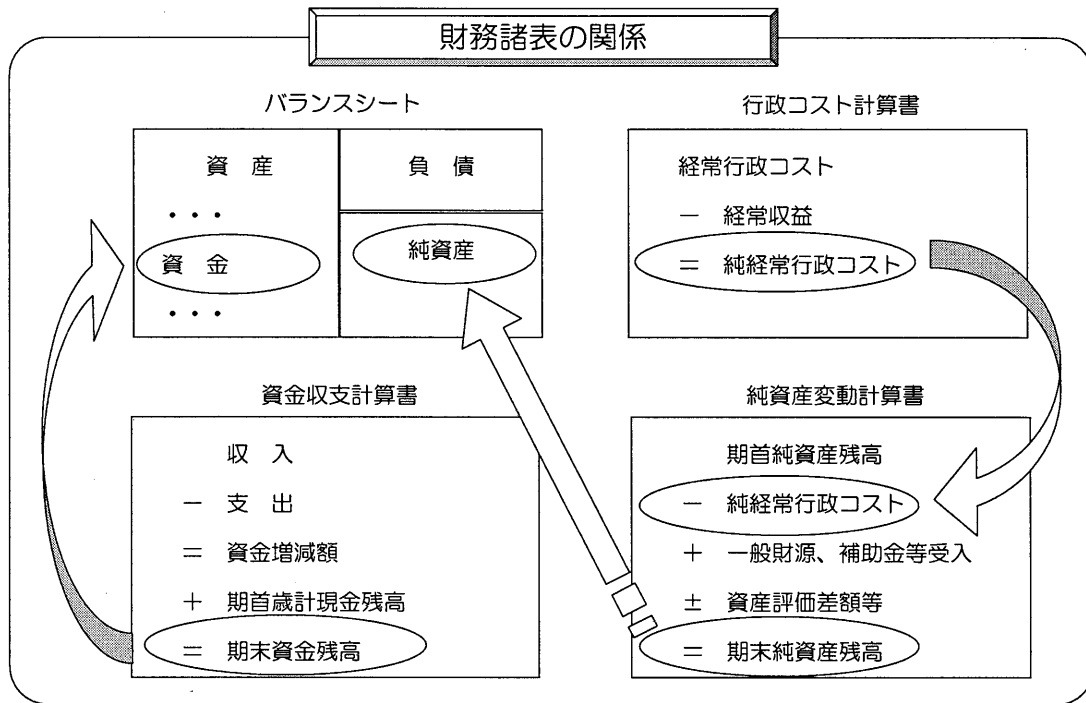
※ 「人口」は、外国人住民を含んだ住民基本台帳登録人口です。

1.4 資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率

資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率は、普通会計の財務諸表により算出しています。

1.5 財務諸表の関係

それぞれの財務諸表は、以下のように関連しています。

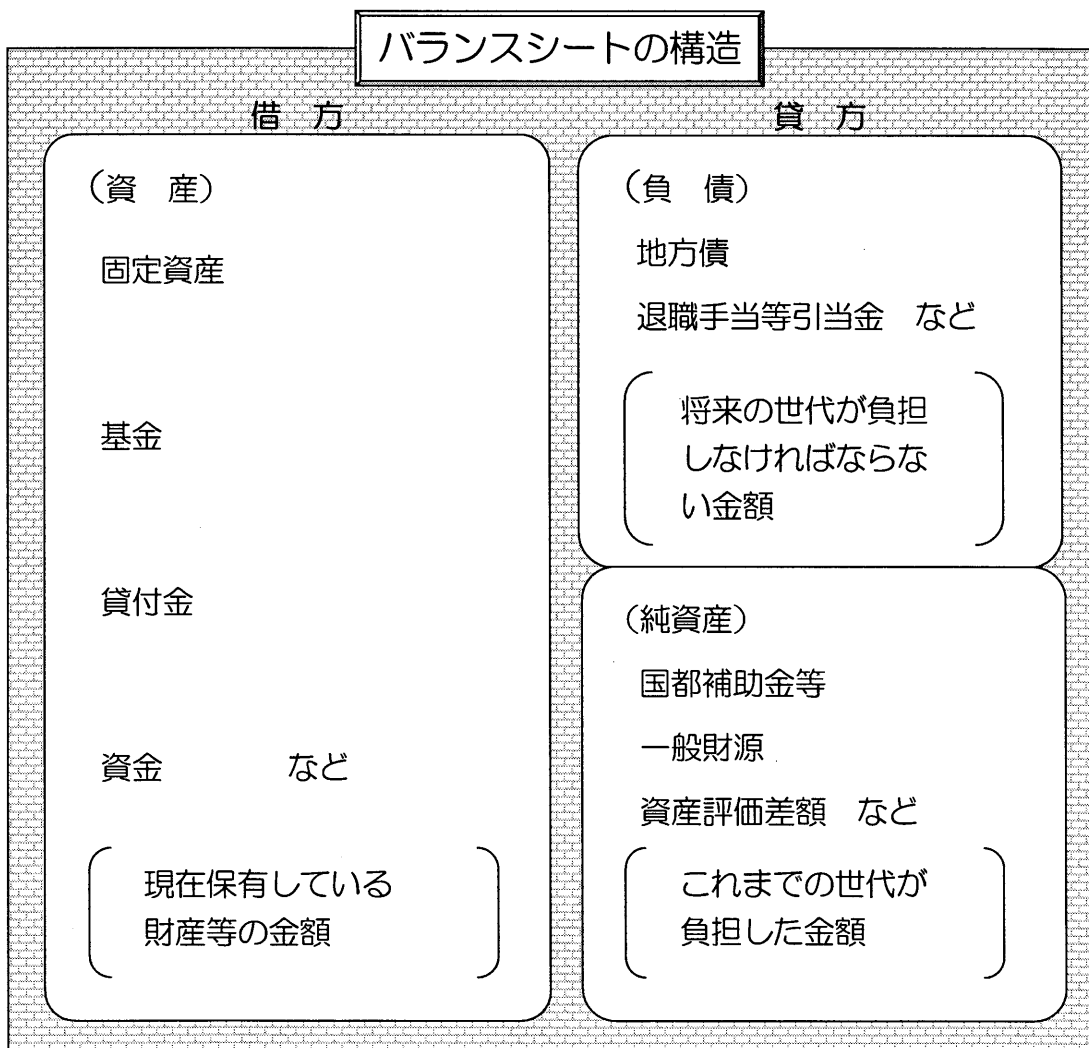


Ⅲ バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートとは、決算時点において地方公共団体が保有する資産の状況と、これに対応した負債及び純資産の状況を対照表示するものです。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債との差額である「純資産」が計上され、左右が一致することからバランスシートと呼ばれます。

バランスシートでは、各年度の現金の出入りを示す通常の官庁会計では把握しきれない、文京区の資産や負債の全体像が明らかにされます。決算時点において、保有する資産（固定資産、基金、資金など）がどれだけあって、その資産を形成するために今までどのような財源（地方債、国や都の補助金など）が投入されてきたかが分かります。



2 バランスシートの概要と構成要素

平成28年度の3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

《表1》 連結バランスシートの概要

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	446,894	1 固定負債	16,727
有形固定資産	446,826	地方債	
無形固定資産	11	文京区全体の地方債	5,409
売却可能資産	57	関係団体の地方債	991
		退職手当等引当金	10,292
		長期未払金	29
		その他	4
2 投資等	42,130	2 流動負債	3,704
投資及び出資金	748	翌年度償還予定地方債	
貸付金	186	文京区全体の地方債	1,286
基金等	40,359	関係団体の地方債	80
長期延滞債権	923	未払金	285
その他	22	翌年度支払予定退職手当	936
回収不能見込額	△ 109	賞与引当金	1,016
		その他	98
3 流動資産	36,775	負債合計	20,432
資金	35,528	純資産の部	
未収金	1,266	1 公共資産等整備国都補助金等	19,164
その他	251	2 公共資産等整備一般財源等	217,809
回収不能見込額	△ 271	3 他団体及び民間出資分	2
		4 その他一般財源等	22,241
4 繰延勘定	0	5 資産評価差額	246,150
		純資産合計	505,368
資産合計	525,800	負債及び純資産合計	525,800

26年度から28年度までの各3月31日現在における文京区の連結バランスシート
の概要は、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる
負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表2》 連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：百万円）

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	446,894	10,509	436,385	9,598	426,787
有形固定資産	446,826	10,512	436,314	9,597	426,717
無形固定資産	11	△ 1	12	4	8
売却可能資産	57	△ 1	58	△ 3	61
2 投資等	42,130	106	42,024	4,800	37,224
投資及び出資金	748	74	674	△ 63	737
貸付金	186	△ 13	199	△ 8	207
基金等	40,359	78	40,281	4,992	35,289
長期延滞債権	923	△ 34	957	△ 183	1,140
その他	22	△ 3	25	25	0
回収不能見込額	△ 109	5	△ 114	37	△ 151
3 流動資産	36,775	1,097	35,678	△ 843	36,521
資金	35,528	1,018	34,510	△ 861	35,371
未収金	1,266	55	1,211	21	1,190
その他	251	28	223	2	221
回収不能見込額	△ 271	△ 4	△ 267	△ 5	△ 262
4 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	525,800	11,712	514,088	13,555	500,533
負債の部					
1 固定負債	16,727	△ 1,564	18,291	△ 1,530	19,821
地方債					
文京区全体の地方債	5,409	△ 1,424	6,833	△ 1,359	8,192
関係団体の地方債	991	41	950	49	901
退職手当等引当金	10,292	△ 208	10,500	△ 220	10,720
長期未払金	29	28	1	△ 2	3
その他	4	△ 1	5	1	4
2 流動負債	3,704	△ 685	4,389	402	3,987
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	1,286	△ 137	1,423	△ 8	1,431
関係団体の地方債	80	△ 11	91	△ 76	167
未払金	285	84	201	△ 23	224
翌年度支払予定退職手当	936	△ 660	1,596	482	1,114
賞与引当金	1,016	30	986	19	967
その他	98	8	90	8	82
負債合計	20,432	△ 2,249	22,681	△ 1,128	23,809
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	19,164	△ 249	19,413	32	19,381
2 公共資産等整備一般財源等	217,809	△ 2,620	220,429	2,999	217,430
3 他団体及び民間出資分	2	0	2	1	1
4 その他一般財源等	22,241	2,083	20,158	△ 447	20,605
5 資産評価差額	246,150	14,748	231,402	12,099	219,303
純資産合計	505,368	13,962	491,406	14,683	476,723
負債及び純資産合計	525,800	11,712	514,088	13,555	500,533

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

有形固定資産は、文京区が保有する公園などの土地、学校、福祉施設、庁舎などの建物、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される備品及び道路・橋りょうです。

連結後の有形固定資産（土地、建物、備品、道路・橋りょう）は4,468億円であり、土地資産評価額が上がったことなどに伴い、前年度より105億円の増となっています。

有形固定資産のうち、文京区が保有する土地は3,379億円で、有形固定資産全体の75.6%を占めています。

なお、この土地評価額は、取得価額に土地資産評価差額の2,445億円が加わったものであり、文京区が過去に土地を購入するために財源を投入した金額そのものを表すものではありません。

文京区の有形固定資産

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
土地	337,891	14,771	323,120	12,093	311,027
建物	76,551	△ 3,383	79,934	△ 2,658	82,592
備品	1,338	100	1,238	23	1,215
道路・橋りょう	17,581	312	17,269	141	17,128
有形固定資産合計	433,360	11,799	421,561	9,600	411,961
(減価償却累計額)	(111,206)	(2,455)	(108,751)	(6,678)	(102,073)

※ 本表は、文京区の保有する有形固定資産の内訳を示しているため、「《表1》 連結バランスシートの概要」の有形固定資産とは一致しません。

イ 売却可能資産

売却可能資産（現に公用・公共用に供されていない資産）の内訳は、以下のとおりです。

前年度より100万円の減となっていますが、これは、旧岩井学園教職員住宅の建物評価額が下がったことによる減によります。

売却可能資産

(単位：百万円)

	名称	28年度		27年度		26年度
			増減額		増減額	
土地	小石川三丁目土地	2	0	2	0	2
	本駒込五丁目土地	-	-	-	△ 2	2
	旧岩井学園教職員住宅敷地	8	0	8	0	8
	旧岩井学園グラウンド	45	0	45	△ 1	46
建物	旧岩井学園教職員住宅	2	△ 1	3	△ 1	4
合計		57	△ 1	58	△ 4	62

ウ 投資及び出資金

文京区から他の団体への投資及び出資金には、以下のようなものがあります。

なお、公益財団法人文京アカデミーへの出資は、連結財務諸表においては相殺消去されています。

主な投資及び出資金

(単位：百万円)

法人名	28年度	27年度	26年度
公益財団法人文京アカデミー	200	200	200
東京ケーブルネットワーク株式会社	16	16	16
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15	15	15
地方公共団体金融機構	9	9	9
公益財団法人東京しごと財団	5	5	5

エ 基金等

普通会計においては、「区民施設整備基金」、「学校施設建設整備基金」などの特定目的基金と定額運用基金の積立額を計上しています。

平成28年度に、「区民施設整備基金」から約11億円、「学校施設建設整備基金」から約17億円の取崩しを行ったものの、「区民施設整備基金」に約11億円、「学校施設建設整備基金」に約18億円の積立てを行ったことに伴い、前年度より約8千万円の増となっています。

主な基金

(単位：百万円)

	基金名	28年度		27年度		26年度
			増減額		増減額	
主な特定目的基金	区民施設整備基金	22,642	1	22,641	1,058	21,583
	学校施設建設整備基金	15,013	76	14,937	3,668	11,269
	地域福祉基金	666	0	666	0	666
	住宅対策基金	27	0	27	0	27
	森鷗外基金	0	△1	1	0	1
	石川啄木基金	3	0	3	1	2
	樋口一葉基金	5	1	4	4	-
定額運用基金	公共料金支払基金	250	0	250	0	250

オ 長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が平成27年度以前のを長期延滞債権に、それ以外のものを未収金に計上しています。また、これらに過去5年間の不納欠損実績率を乗じたものを回収不能見込額として計上しています。

なお、不納欠損実績率とは、収入未済となった債権が次年度以降に不納欠損された割合を示すものであり、特別区税等の未収率を示すものではありません。

債権の主な構成要素である特別区民税に着目すると、28年度の文京区の徴収率は98.7%であり、23区の中で第1位となっています。

不納欠損実績率

(単位：%)

	28年度	27年度	26年度
特別区税	12.5	10.1	10.1
国民健康保険料等	29.0	28.8	28.3
介護保険料等	33.5	34.2	34.8

(2) 負債の部

ア 地方債

連結後の地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は78億円で、前年度より15億円の減となっています。

一方、資産の部において、流動資産の資金額は355億円となっています。

資金額が地方債残高を上回るとは、すぐにでも返済に充てられる手元の資金が借金の額を上回る状態であることを示しており、健全な財政状況であることが分かります。

イ 退職手当等負担額

退職手当等の負担額は、職員数が増加した場合や、職員の平均年齢が上昇した場合に高くなります。

連結後の退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額とを合わせて112億円で、前年度より9億円の減となります。

文京区では、職員数の適正化に取り組んでおり、「新行財政改革推進計画（平成16年度～20年度）」において、252人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

さらに、21年度からの「第3次行財政改革推進計画（21年度～23年度）」においても、102人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

24年度からは「行財政改革推進計画（24年度～28年度）」において、具体的な削減目標の数値は示していませんが、職員の適正な配置に努めています。

これらの取組により、職員数の一定の削減が図られ、平均年齢も低下傾向にあるといえます。

職員の状況

(各年4月1日現在)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
職員数(人)	1,798	1,787	1,789	1,791	1,778	1,786
平均年齢(歳)	41.0	41.5	41.9	41.4	42.8	43.8

※ 職員数は、総務省が毎年行っている「地方公共団体定員管理調査」による一般職員数（教育長含む。）です。

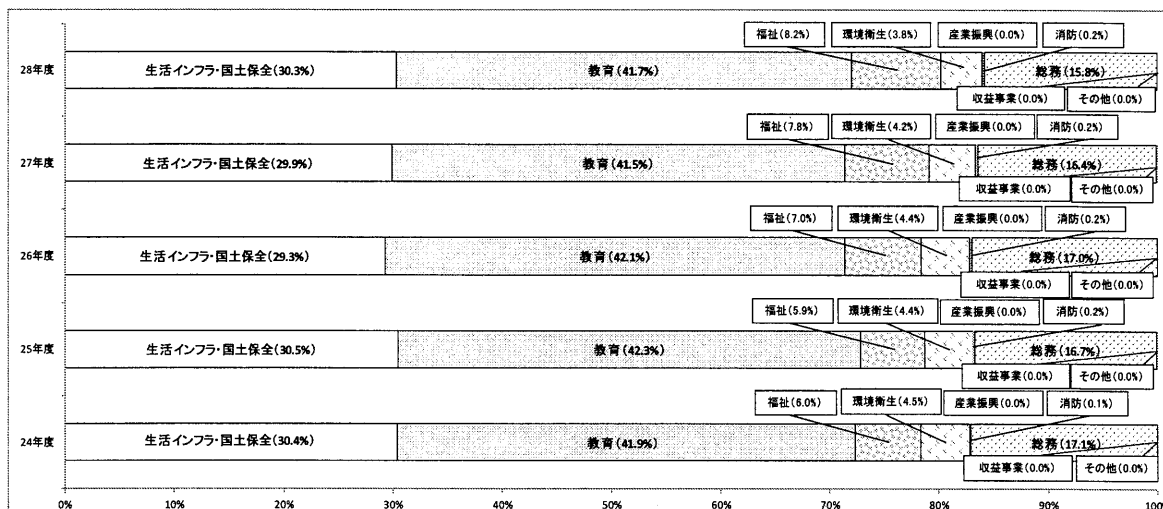
※ 平均年齢は、一般行政職のものです。

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を行政目的別に分類すると、次ページのグラフのようになります。

平成28年度において、最も大きな割合を占めるのが40校(園)の学校施設、10館(室)の図書館(室)などを含む「教育」で41.7%、次いで、目白台運動公園、大塚公園などの公園施設を含む「生活インフラ・国土保全」が30.3%となっています。

〈図1〉 有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産

行政目的	主な有形固定資産
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、区営住宅、公園、公衆便所、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、図書館、体育館、運動場 など
福祉	保育園、児童館、福祉センター、福祉作業所 など
環境衛生	清掃事務所、保健サービスセンター
産業振興	勤労福祉会館
消防	備蓄倉庫、防災用職員住宅 など
総務	本庁舎、地域活動センター、交流館、区民センター など
収益事業	特別区競馬組合
その他	公益財団法人文京アカデミーに係る什器備品

なお、この指標はあくまでも有形固定資産の内訳を構成比として示したものであり、以下の理由から、この指標が高いことをもって、直ちに文京区がその行政目的に重点的に財源を投入しているとは言い切れません。

- ① 時価評価により、有形固定資産評価額が財源投入時から変動していること。
- ② 支出項目には、ストックとして資産形成されるものとコストとして単年度で消費されるものがあること。

同じ支出であっても、学校施設など公共施設の整備に係る経費は投資的支出が多いため、資産の形成につながる支出が多くなります。これに対して、福祉、医療など社会保障が中心の分野に係る経費は単年度ごとの消費的支出が多いため、行政コストとしての支出が多くなります。

その結果、「教育」や「生活インフラ・国土保全」は資産に占める割合が高く、行政コストに占める割合は小さくなり、逆に、「福祉」は資産に占める割合が低く、行政コストに占める割合は高くなります。

19ページで後述する行政コストの目的別割合において、行政コスト全体に対する構成割合は、「教育」10.2%、「生活インフラ・国土保全」4.2%に対し、「福祉」は8.2%と大きな割合を示しており、有形固定資産の構成割合の傾向と反対になっていま

す。

4 区民1人当たりのバランスシート

バランスシートを他団体と比較する際、数値をそのまま比較するのは困難ですが、バランスシートの数値を区民1人当たりに換算すれば、比較が可能になります。

平成28年度決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表3》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要

(単位：円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,081,650	1 固定負債	77,918
有形固定資産	2,081,329	地方債	
無形固定資産	53	文京区全体の地方債	25,198
売却可能資産	266	関係団体の地方債	4,619
		退職手当等引当金	47,942
		長期未払金	138
		その他	19
2 投資等	196,244	2 流動負債	17,255
投資及び出資金	3,484	翌年度償還予定地方債	
貸付金	867	文京区全体の地方債	5,993
基金等	187,994	関係団体の地方債	376
長期延滞債権	4,302	未払金	1,328
その他	104	翌年度支払予定退職手当	4,361
回収不能見込額	△ 509	賞与引当金	4,735
		その他	458
3 流動資産	171,300		
資金	165,492	負債合計	95,173
未収金	5,901	純資産の部	
その他	1,172	1 公共資産等整備国都補助金等	89,270
回収不能見込額	△ 1,265	2 公共資産等整備一般財源等	1,014,564
		3 他団体及び民間出資分	9
		4 その他一般財源等	103,602
4 繰延勘定	0	5 資産評価差額	1,146,574
		純資産合計	2,354,021
資産合計	2,449,195	負債及び純資産合計	2,449,195

26年度から28年度までの決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当りに換算すると、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表4》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：円）

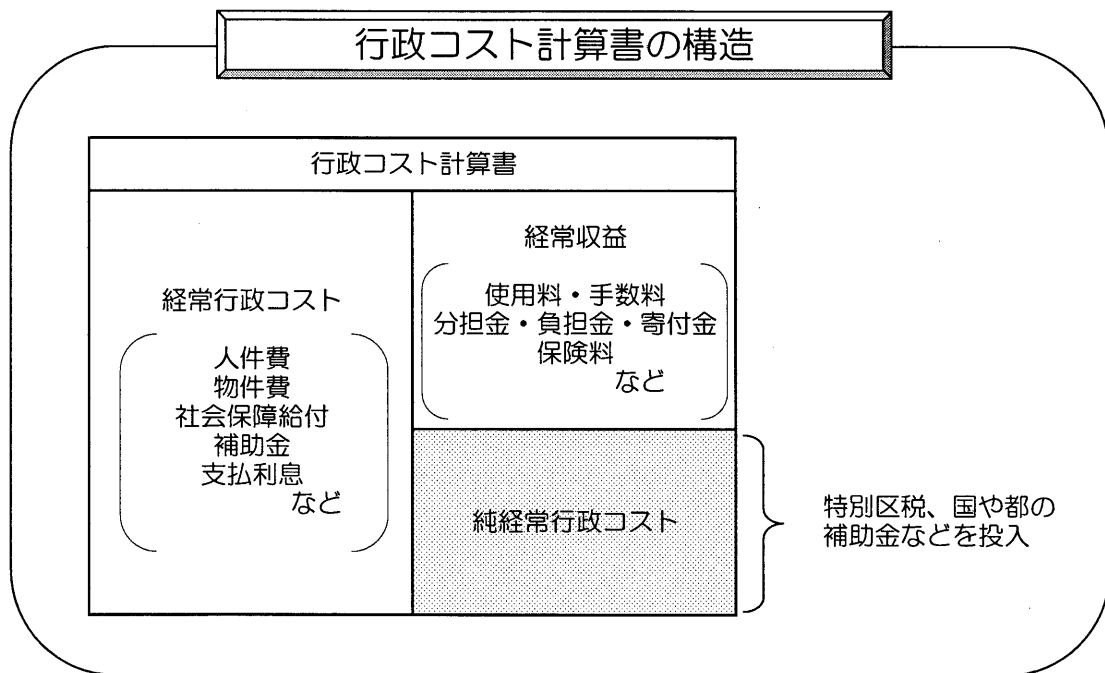
	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	2,081,650	17,883	2,063,767	17,238	2,046,529
有形固定資産	2,081,329	17,897	2,063,432	17,239	2,046,193
無形固定資産	53	△ 5	58	18	40
売却可能資産	266	△ 10	276	△ 20	296
2 投資等	196,244	△ 2,498	198,742	20,245	178,497
投資及び出資金	3,484	296	3,188	△ 348	3,536
貸付金	867	△ 78	945	△ 49	994
基金等	187,994	△ 2,508	190,502	21,283	169,219
長期延滞債権	4,302	△ 228	4,530	△ 939	5,469
その他	104	△ 14	118	116	2
回収不能見込額	△ 509	33	△ 542	182	△ 724
3 流動資産	171,300	2,571	168,729	△ 6,396	175,125
資金	165,492	2,283	163,209	△ 6,406	169,615
未収金	5,901	171	5,730	21	5,709
その他	1,172	117	1,055	△ 5	1,060
回収不能見込額	△ 1,265	1	△ 1,266	△ 7	△ 1,259
4 繰延勘定	0	0	0	△ 3	3
資産合計	2,449,195	17,955	2,431,240	31,084	2,400,156
負債の部					
1 固定負債	77,918	△ 8,588	86,506	△ 8,544	95,050
地方債					
文京区全体の地方債	25,198	△ 7,119	32,317	△ 6,965	39,282
関係団体の地方債	4,619	125	4,494	171	4,323
退職手当等引当金	47,942	△ 1,719	49,661	△ 1,745	51,406
長期未払金	138	130	8	△ 9	17
その他	19	△ 5	24	5	19
2 流動負債	17,255	△ 3,504	20,759	1,638	19,121
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	5,993	△ 738	6,731	△ 130	6,861
関係団体の地方債	376	△ 58	434	△ 371	805
未払金	1,328	376	952	△ 126	1,078
翌年度支払予定退職手当	4,361	△ 3,189	7,550	2,206	5,344
賞与引当金	4,735	71	4,664	27	4,637
その他	458	32	426	33	393
負債合計	95,173	△ 12,093	107,266	△ 6,905	114,171
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	89,270	△ 2,541	91,811	△ 1,127	92,938
2 公共資産等整備一般財源等	1,014,564	△ 27,898	1,042,462	△ 159	1,042,621
3 他団体及び民間出資分	9	0	9	0	9
4 その他一般財源等	103,602	8,268	95,334	△ 3,475	98,809
5 資産評価差額	1,146,574	52,220	1,094,354	42,749	1,051,605
純資産合計	2,354,021	30,048	2,323,973	37,989	2,285,984
負債及び純資産合計	2,449,195	17,955	2,431,240	31,084	2,400,156

IV 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう損益計算書に当たるもので、地方公共団体が1年間に行う人的なサービス、給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいのコストを掛けたかを表すものです。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するために要した経常的なコストと、使用料・手数料などの行政サービスの対価として直接得られた経常的な収益がどのくらいあったかを把握できます。



2 行政コスト計算書の概要

平成26年度から28年度までの文京区の連結行政コスト計算書の概要は、以下のとおりです。

《表5》 連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳 (単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	128,052	1,580	126,472	13,456	113,016
1 人にかかるコスト	20,445	△ 382	20,827	1,356	19,471
人件費	18,380	268	18,112	106	18,006
退職手当等引当金繰入等	1,052	△ 677	1,729	1,230	499
賞与引当金繰入額	1,012	28	984	19	965
2 物にかかるコスト	29,303	504	28,799	6,366	22,433
物件費	17,837	1,044	16,793	986	15,807
維持補修費	6,970	△ 569	7,539	5,066	2,473
減価償却費	4,495	29	4,466	314	4,152
3 移転支的なコスト	76,943	1,668	75,275	5,743	69,532
社会保障給付	63,057	1,197	61,860	2,848	59,012
補助金等	11,783	58	11,725	2,804	8,921
他団体への公共資産整備補助金等	2,102	413	1,689	92	1,597
4 その他の行政コスト	1,359	△ 210	1,569	△ 10	1,579
支払利息	119	△ 43	162	△ 43	205
回収不能見込計上額	417	51	366	△ 71	437
その他行政コスト	821	△ 218	1,039	104	935
経常収益 B	38,131	387	37,744	3,410	34,334
1 使用料・手数料	2,980	194	2,786	1	2,785
2 分担金・負担金・寄附金	22,419	△ 151	22,570	3,016	19,554
3 保険料	11,784	223	11,561	262	11,299
4 事業収益	734	68	666	115	551
5 その他特定行政サービス収入	211	52	159	15	144
(差引) 純経常行政コスト A-B	89,920	1,193	88,727	10,045	78,682

目的別内訳 (単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	128,052	1,580	126,472	13,456	113,016
1 生活インフラ・国土保全	5,389	39	5,350	1,427	3,923
2 教育	13,013	1,222	11,791	1,966	9,825
3 福祉	87,363	1,442	85,921	7,444	78,477
4 環境衛生	7,525	37	7,488	133	7,355
5 産業振興	755	△ 186	941	153	788
6 消防	856	210	646	△ 165	811
7 総務	11,332	△ 1,193	12,525	2,520	10,005
8 議会	600	△ 62	662	62	600
9 支払利息	119	△ 43	162	△ 43	205
10 回収不能見込計上額	417	51	366	△ 71	437
11 その他	677	62	615	31	584
経常収益 B	38,131	387	37,744	3,410	34,334
1 生活インフラ・国土保全	355	△ 9	364	△ 34	398
2 教育	213	29	184	81	103
3 福祉	34,460	178	34,282	3,246	31,036
4 環境衛生	1,466	14	1,452	28	1,424
5 産業振興	0	0	0	0	0
6 消防	-	-	-	-	-
7 総務	173	25	148	△ 23	171
8 議会	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-
11 その他	491	73	418	108	310
12 一般財源振替額	970	79	891	2	889
(差引) 純経常行政コスト A-B	89,920	1,193	88,727	10,045	78,682

「純経常行政コスト」とは、経常的な行政サービスに用いられたコスト（経常行政コスト）から受益者負担などの収益で賄われたもの（経常収益）を差し引いた額であり、特別区税等で賄わなければならないコストを表しています。

28年度の純経常行政コストは、899億円です。

3 行政コストの性質別割合

行政コストは、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他の行政コスト」の4つに分類されます。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、204億円で全体の16.0%を占めています。内訳は、人件費が184億円、退職手当等引当金繰入等が11億円、賞与引当金繰入金額が10億円となっています。

人件費については、行政コスト計算書上、退職手当及び前年度末の賞与引当金（当年度の6月支給期末勤勉手当支払予定額のうち、前年度勤務分相当額）計上額を控除します。非常勤職員報酬の増などにより、行政コスト計算書上の人件費は、平成27年度より約3億円増加しています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、293億円で全体の22.9%を占めています。内訳は、委託料などの物件費が178億円、学校、保育園、児童館及び道路などを維持管理するための維持補修費が70億円、建物等の取得に要した経費に対して、その資産が使用できる期間にわたって費用配分する減価償却費が45億円となっています。

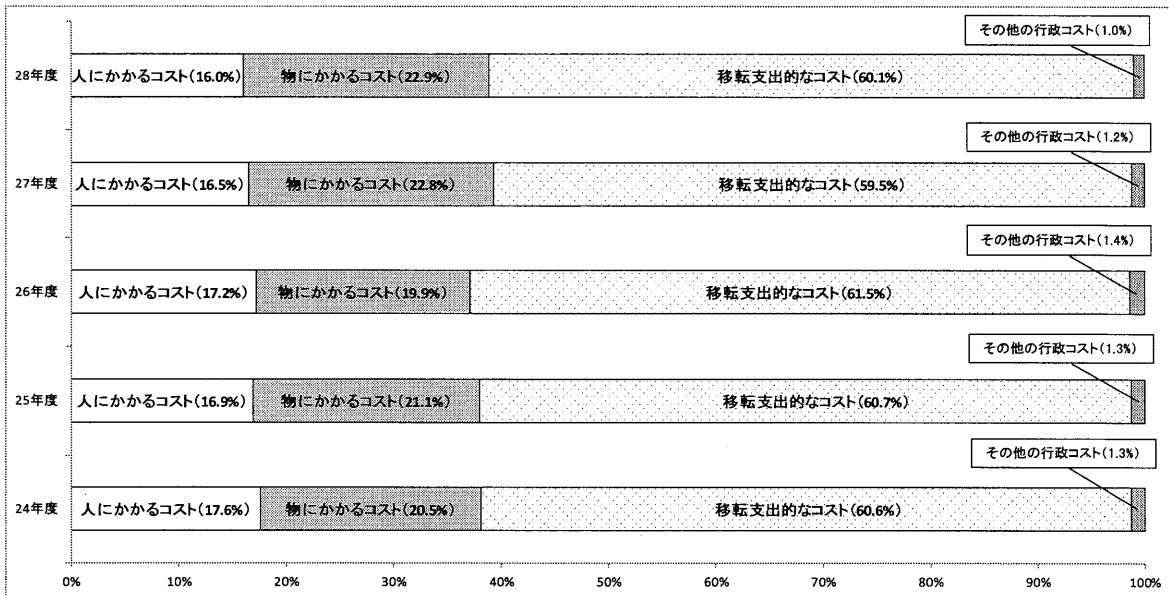
(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、769億円で全体の60.1%を占めています。このうち多くを占めるのが、生活保護、児童手当、障害者総合支援事業などの社会保障給付で631億円となっています（社会保障給付には国民健康保険事業、介護保険事業など、保険料収入によりコストが賄われているものも含まれます。）。

(4) その他の行政コスト

その他の行政コストには、支払利息として地方債の利子償還分、回収不能見込計上額として不納欠損額などを計上しています。

《図2》 行政コストの性質別割合



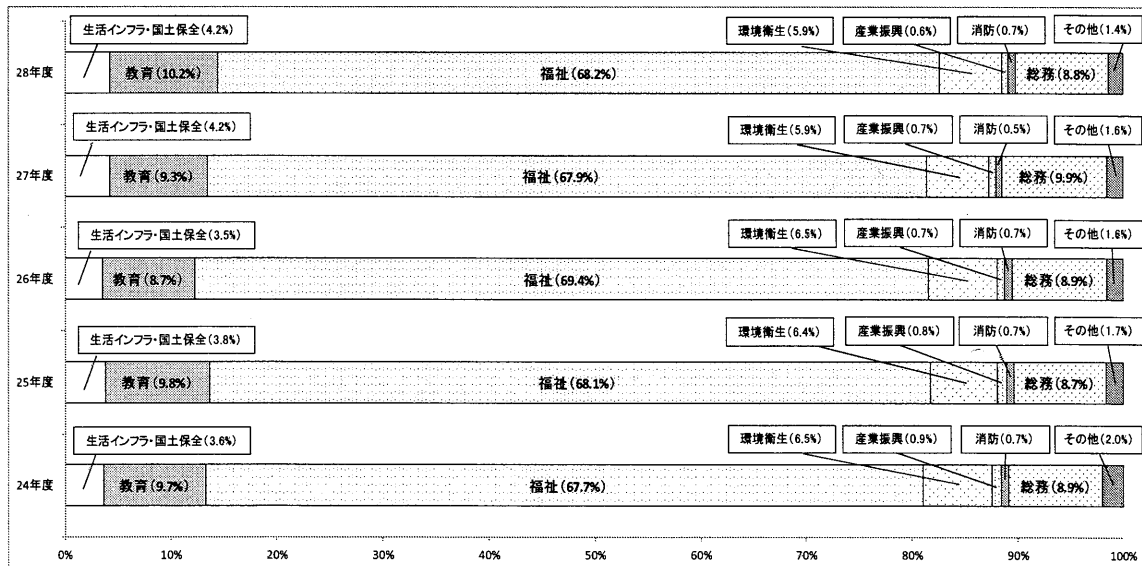
4 行政コストの目的別割合

行政コストを目的別に分類すると、以下のグラフのようになります。

最も大きな割合を占めるのが「福祉」で68.2%、次いで「教育」が10.2%となっています。

28年度は、維持補修費の増により、「教育」が0.9ポイント増えています。

《図3》 行政コストの目的別割合



5 区民1人当たりの行政コスト計算書

平成26年度から28年度までの決算における文京区の連結行政コスト計算書を区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表6》 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳 (単位：円)

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	596,470	△ 1,645	598,115	56,179	541,936
1 人にかかるコスト	95,235	△ 3,261	98,496	5,128	93,368
人件費	85,617	△ 43	85,660	△ 683	86,343
退職手当等引当金繰入等	4,903	△ 3,276	8,179	5,785	2,394
賞与引当金繰入額	4,715	58	4,657	28	4,629
2 物にかかるコスト	136,497	298	136,199	28,625	107,574
物件費	83,088	3,666	79,422	3,622	75,800
維持補修費	32,469	△ 3,186	35,655	23,794	11,861
減価償却費	20,939	△ 183	21,122	1,210	19,912
3 移転支的なコスト	358,405	2,410	355,995	22,575	333,420
社会保障給付	293,724	1,171	292,553	9,576	282,977
補助金等	54,887	△ 566	55,453	12,673	42,780
他団体への公共資産整備補助金等	9,793	1,805	7,988	327	7,661
4 その他の行政コスト	6,332	△ 1,091	7,423	△ 150	7,573
支払利息	558	△ 212	770	△ 217	987
回収不能見込計上額	1,944	209	1,735	△ 365	2,100
その他行政コスト	3,828	△ 1,089	4,917	432	4,485
経常収益 B	177,617	△ 884	178,501	13,862	164,639
1 使用料・手数料	13,882	703	13,179	△ 176	13,355
2 分担金・負担金・寄附金	104,431	△ 2,309	106,740	12,975	93,765
3 保険料	54,894	216	54,678	495	54,183
4 事業収益	3,423	273	3,150	508	2,642
5 その他特定行政サービス収入	985	234	751	60	691
(差引) 純経常行政コスト A-B	418,853	△ 761	419,614	42,317	377,297

目的別内訳 (単位：円)

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	596,470	△ 1,645	598,115	56,179	541,936
1 生活インフラ・国土保全	25,104	△ 197	25,301	6,487	18,814
2 教育	60,616	4,854	55,762	8,647	47,115
3 福祉	406,941	601	406,340	30,028	376,312
4 環境衛生	35,052	△ 362	35,414	142	35,272
5 産業振興	3,519	△ 934	4,453	672	3,781
6 消防	3,991	935	3,056	△ 833	3,889
7 総務	52,787	△ 6,448	59,235	11,257	47,978
8 議会	2,797	△ 335	3,132	253	2,879
9 支払利息	558	△ 212	770	△ 217	987
10 回収不能見込計上額	1,944	209	1,735	△ 365	2,100
11 その他	3,156	244	2,912	108	2,804
経常収益 B	177,617	△ 884	178,501	13,862	164,639
1 生活インフラ・国土保全	1,654	△ 72	1,726	△ 183	1,909
2 教育	994	120	874	378	496
3 福祉	160,518	△ 1,613	162,131	13,307	148,824
4 環境衛生	6,829	△ 38	6,867	37	6,830
5 産業振興	0	0	0	0	0
6 消防	-	-	-	-	-
7 総務	810	108	702	△ 118	820
8 議会	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-
11 その他	2,290	309	1,981	492	1,489
12 一般財源振替額	4,518	301	4,217	△ 49	4,266
(差引) 純経常行政コスト A-B	418,853	△ 761	419,614	42,317	377,297

V 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書に計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

純資産とは、文京区の保有する資産のうち、現世代までが既に負担した財源のことです。そのため、純資産変動計算書による資産の変動は、現世代と将来世代との負担配分の変動を表しています。

つまり、純資産が増加すると、資産総額に対する将来世代の負担が軽減することを意味し、逆に、純資産が減ると、将来の負担割合が上昇することを意味します。

2 純資産変動計算書の概要

平成26年度から28年度までにおける文京区の連結純資産変動計算書の概要は、以下のとおりです。

《表7》 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
期首純資産残高	491,406	14,683	476,723	14,930	461,793
純経常行政コスト	△ 89,920	△ 1,193	△ 88,727	△ 10,045	△ 78,682
一般財源					
地方税	31,985	1,029	30,956	911	30,045
その他行政コスト充当財源	26,483	△ 3,049	29,532	2,746	26,786
補助金等受入	31,997	1,166	30,831	801	30,030
臨時損益					
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
公共資産除売却損益	△ 235	△ 106	△ 129	3,008	△ 3,137
その他の臨時損益	△ 5	△ 5	—	3	△ 3
資産評価替えによる変動額	14,802	2,711	12,091	2,372	9,719
無償受贈資産受入	0	0	—	—	—
その他	△ 1,145	△ 1,272	127	△ 45	172
期末純資産残高	505,368	13,962	491,406	14,683	476,723

28年度の純資産変動計算書によると、期末の純資産残高が期首に比べて140億円増加し、5,054億円となっています。

これは、純経常行政コスト及び臨時損失によるコストの計913億円に対して、税収や補助金等受入などによる収益が計1,053億円あり、収益がコストを上回ったためです。

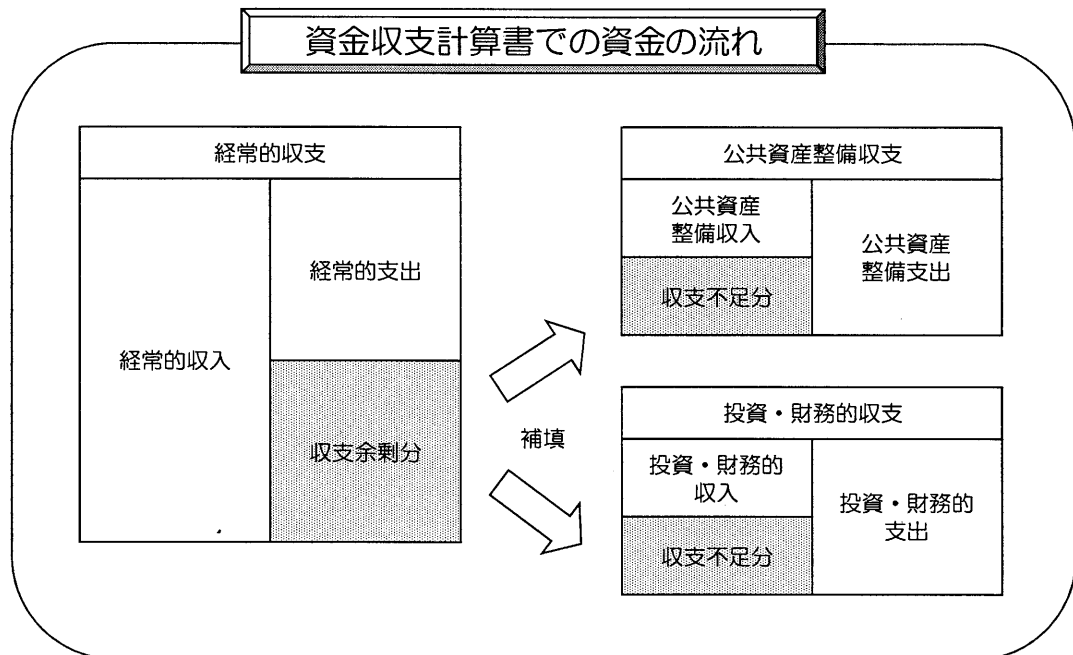
VI 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示します。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

また、「経常的収支」で生じた収支余剰分で、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」との収支不足分を穴埋めするという関係になっています。



2 資金収支計算書の概要と構成要素

平成26年度から28年度までにおける文京区の連結資金収支計算書の概要は、以下のとおりです。

《表8》 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	10,363	△ 3,620	13,983	1,010	12,973
支出合計	115,840	2,797	113,043	6,743	106,300
人件費	21,287	743	20,544	△ 10	20,554
物件費	18,215	1,402	16,813	1,035	15,778
社会保障給付	63,057	1,197	61,860	2,848	59,012
補助金等	11,783	61	11,722	2,802	8,920
支払利息	119	△ 43	162	△ 43	205
その他支出	1,376	△ 561	1,937	109	1,828
収入合計	126,204	△ 822	127,026	7,753	119,273
地方税	32,006	1,001	31,005	834	30,171
国都補助金等	30,599	816	29,783	1,044	28,739
使用料・手数料	2,981	195	2,786	1	2,785
分担金・負担金・寄附金	22,326	△ 146	22,472	3,019	19,453
保険料	11,442	111	11,331	342	10,989
事業収入	716	47	669	73	596
諸収入	948	△ 131	1,079	△ 178	1,257
地方債発行額	—	—	—	—	—
基金取崩額	166	43	123	△ 133	256
その他収入	25,015	△ 2,759	27,774	2,750	25,024
2 公共資産整備収支の部	△ 4,937	329	△ 5,266	△ 533	△ 4,733
支出合計	9,673	△ 550	10,223	△ 1,603	11,826
公共資産整備支出	7,299	△ 1,004	8,303	△ 1,519	9,822
公共資産整備補助金等支出	2,102	413	1,689	92	1,597
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	271	41	230	△ 170	400
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	△ 4	4
収入合計	4,735	△ 222	4,957	△ 2,135	7,092
国都補助金等	1,398	350	1,048	△ 243	1,291
地方債発行額	139	18	121	△ 558	679
基金取崩額	2,866	△ 583	3,449	△ 1,336	4,785
その他収入	331	△ 7	338	2	336
3 投資・財務的収支の部	△ 4,383	5,200	△ 9,583	△ 7,840	△ 1,743
支出合計	4,863	△ 5,250	10,113	7,979	2,134
投資及び出資金	50	50	—	—	—
貸付金	11	△ 7	18	△ 2	20
基金積立額	3,150	△ 5,418	8,568	8,181	387
地方債償還額	1,650	126	1,524	△ 202	1,726
短期借入金減少額	—	—	—	—	—
その他支出	1	0	1	1	—
収入合計	479	△ 50	529	139	390
国都補助金等	—	—	—	—	—
貸付金回収額	31	△ 2	33	8	25
基金取崩額	0	△ 2	2	0	2
地方債発行額	—	—	—	—	—
収益事業純収入	363	40	323	185	138
公共資産等売却収入	5	△ 1	6	△ 14	20
その他収入	79	△ 85	164	△ 39	203
翌年度繰上充入金増減額	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	1,042	1,908	△ 866	△ 7,362	6,496
期首資金残高	34,510	△ 861	35,371	6,518	28,853
経費負担割合変更に伴う差額	△ 24	△ 29	5	△ 17	22
期末資金残高	35,528	1,018	34,510	△ 861	35,371

(1) 経常的収支の部

支出においては、人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。また、収入においては、地方税、国都補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

平成28年度の経常的収入は、1,262億円で経常的支出の1,158億円に対して104億円の黒字となっています。

支出においては、27年度と比べて、物件費及び社会保障給付が大きく増えています。

物件費では、教育情報ネットワーク環境整備の増、定期予防接種の増などにより、14億円の増となっています。社会保障給付では、児童の保育委託の6億円の増などにより12億円の増となっています。

収入においては、特別区税が納税義務者の増などにより、地方税が10億円の増となっています。また、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費補助金等に係る国庫支出金の増、待機児童解消区市町村支援事業費補助金など都支出金の増により、国都補助金等が8億円の増となっています。

この「経常的収支におけるキャッシュ・フロー」は、経常的な収入で経常的な支出をどの程度賄えているかという点で、財政分析のための指標の一つである「経常収支比率」に通ずる概念です。この黒字幅が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、支出の削減に努めることが必要となってきます。

(2) 公共資産整備収支の部

支出においては、文京区が行うものは「公共資産整備支出」、他の団体が行うものは「公共資産整備補助金等支出」として計上しています。また、収入においては、公共資産整備の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

平成28年度の文京区の連結後の支出は97億円で、主な事業は、学校施設快適性向上14億円、児童相談所用地取得8億円などとなっています。

これらの支出に対して、14億円の国都補助金を充当したほか、1億円の地方債の発行、29億円の基金を取り崩して充当しました。

これらの公共資産整備活動の結果、収支は49億円のマイナスとなっています。ここで収支がマイナスであることは、一般財源（特別区税等）を公共資産整備に投入したことを表しています。

28年度は、27年度に比べ、公共資産整備支出が10億円の減となっていますが、今後、文京スポーツセンター改修、学校改築、特別養護老人ホーム改修等の大きな財源を必要とする事業が予定されているため、引き続き、基金の取崩しや地方債の発行などにより対応することが必要となります。

(3) 投資・財務的収支の部

支出においては、投資及び出資金、貸付金のほか、特定目的のための基金積立額、地方債償還額などを計上しています。また、収入においては、投資・財務的支出に対応する貸付金回収額、基金取崩額、公共資産等売却収入などを計上しています。投資・財務的収支がマイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われ、財政の健全化に寄与していることを示しています。

平成28年度は、学校施設建設整備基金など、32億円を特定目的基金に積み立てたほか、17億円の地方債償還を行いました。これらの投資・財務活動の結果、収支は44億円のマイナスとなっています。

28年度の資金増減額は10億円の増となり、連結後の資金収支全体での期末の資金残高は355億円となっています。

Ⅶ 指標による分析

地方公共団体では、これまでも、経常収支比率、健全化判断比率などの各種指標により分析が行われてきました。

ここでは、財務諸表から文京区における資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるか）、世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）及び自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているのか）を測るため、資産老朽化比率、将来世代負担比率及び受益者負担比率により分析を行います。

1 資産老朽化比率

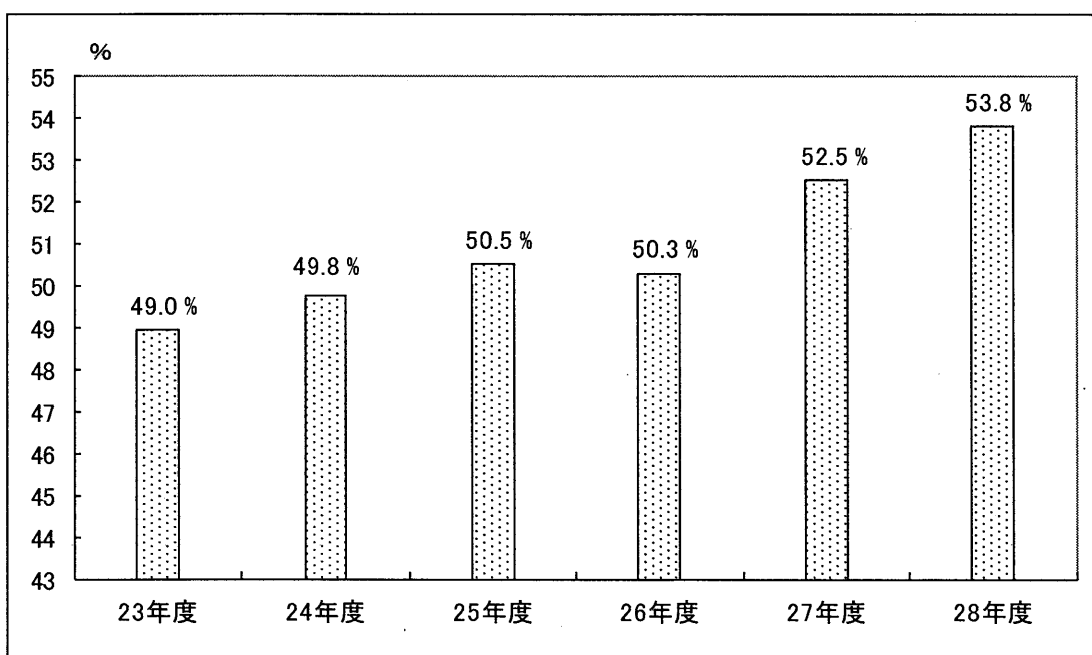
資産老朽化比率とは、土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、耐用年数に比べてどの程度の年数が経過しているかをみるための指標です。

この値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

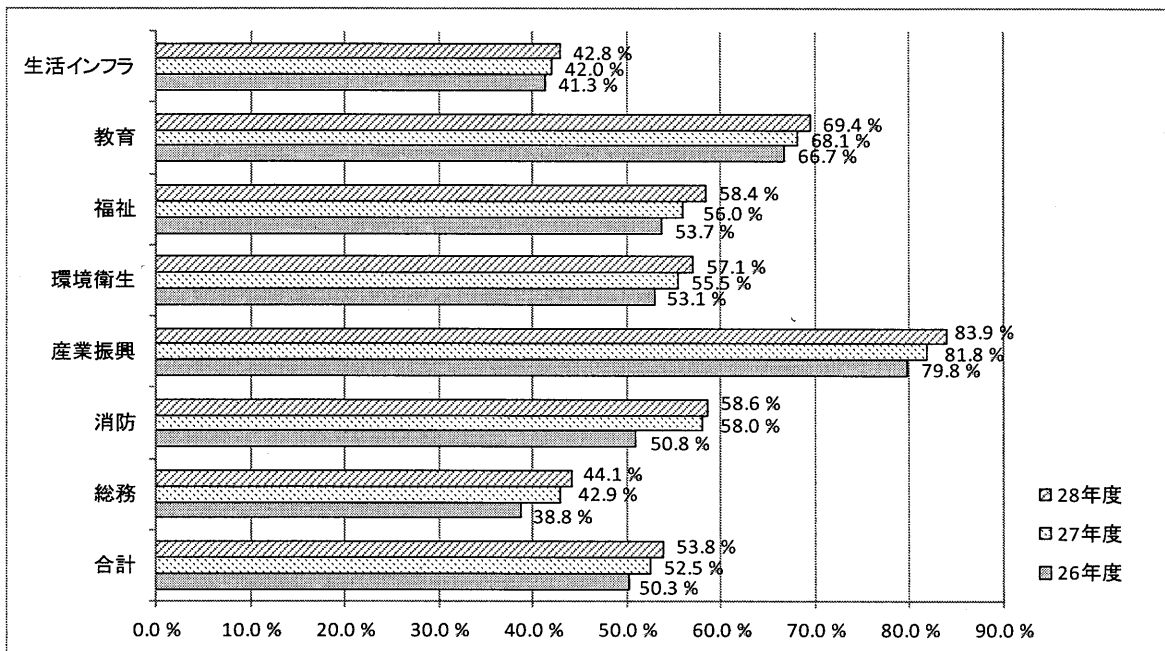
計算式

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

《図4》 資産老朽化比率〔経年比較〕



《図5》 資産老朽化比率〔目的別比較〕



資産老朽化比率は、53.8%で前年度より1.3ポイント上昇しており、施設等の老朽化や消耗が進んでいることがうかがえます。

目的別の資産老朽化比率をみると、「産業振興」が最も高く、次いで「教育」の値が高くなっています。「教育」については、有形固定資産の行政目的別割合において、最も大きな割合を占めることに留意する必要があります。

「産業振興」では勤労福祉会館、「福祉」では保育園、児童館、福祉作業所など、「教育」では学校施設などの建物資産がありますが、今後、これらの資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

2 将来世代負担比率

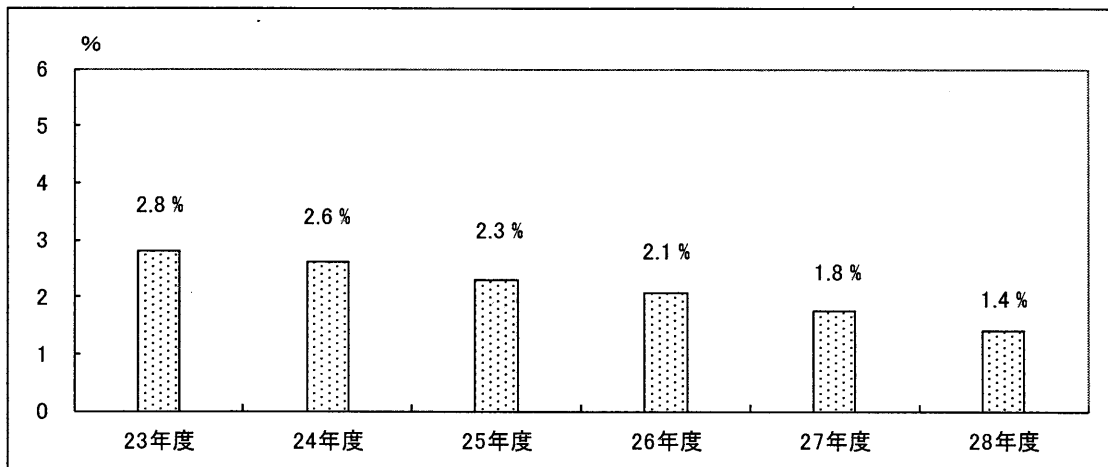
将来世代負担比率とは、公共資産に対する負債（地方債・借入金）の割合を求めるとして、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担しているかをみるための指標です。

この値が低いほど、公共資産総額に対する将来世代の負担割合が小さいことを示しています。

計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債} + \text{借入金}}{\text{公共資産}}$$

《図6》 将来世代負担比率〔経年比較〕



将来世代負担比率は、1.4%で前年度より0.4ポイント減少し、将来世代への負担が軽減したことがうかがえます。

平成28年度は、文京区では新たな起債を行わず、また、地方債の償還が進んだことにより、比率が改善しました。

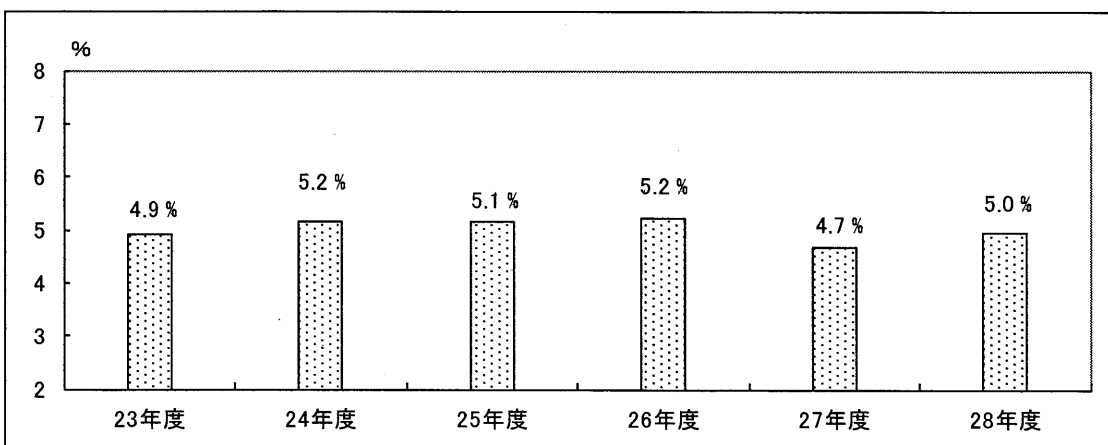
3 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対する経常収益の割合を求め、経常的な行政サービスを提供するに当たり、どの程度受益者が負担しているかをみるための指標です。

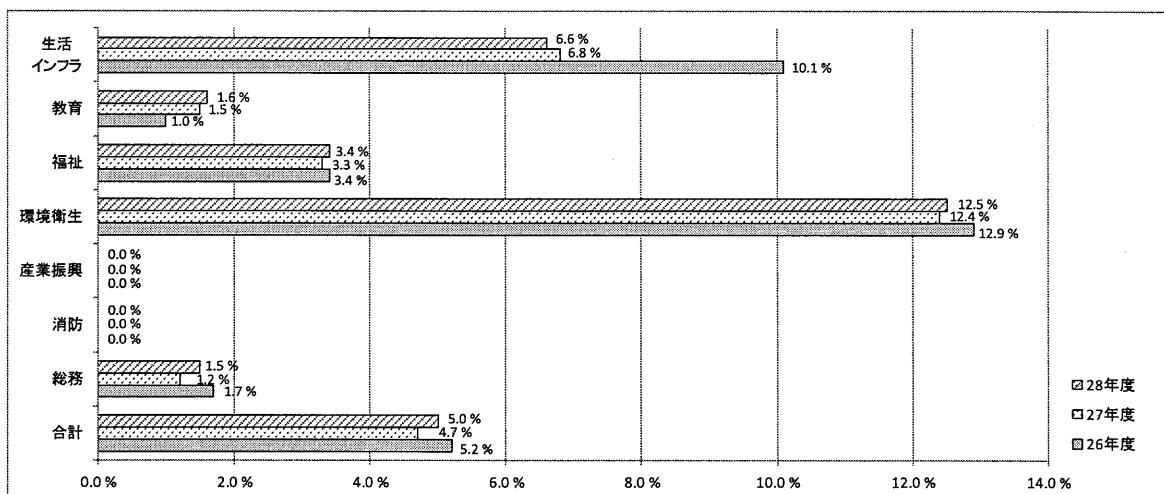
計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

《図7》 受益者負担比率〔経年比較〕



《図8》 受益者負担比率〔目的別比較〕



平成28年度の受益者負担比率は、5.0%で前年度より0.3ポイント増加しています。これは、分母である経常行政コストが増加したものの、分子である経常収益の使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金の増加が分母の増加より更に大きかったことによるものです。

目的別の受益者負担比率をみると、「環境衛生」や「生活インフラ・国土保全」で値が高くなっています。

この理由としては、「環境衛生」では、有料ごみ処理手数料や公害健康被害補償給付費分担金が、「生活インフラ・国土保全」では、区民住宅の使用料が経常収益として計上されていることがあげられます。

付 表 1

文京区全体のバランスシート

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
135,451,350	4,999,543
②教育	②公営事業地方債
186,397,834	410,081
③福祉	地方債計
35,691,912	5,409,624
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,400,114	0
⑤産業振興	(3) 引当金
49,664	10,124,302
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
768,124	10,124,302
⑦総務	(うちその他の引当金)
70,601,028	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	15,533,926
有形固定資産計	
433,360,026	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,286,722
57,319	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
433,417,345	(3) 未払金
	0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	916,351
309,545	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	991,891
186,308	(6) その他
(3) 基金等	0
39,725,499	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	3,194,964
913,112	
(5) その他	負債合計
0	18,728,890
(6) 回収不能見込額	
△ 108,425	
投資等合計	[純資産の部]
41,026,039	1 公共資産等整備国都補助金等
	17,161,417
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	206,457,715
32,690,135	3 その他一般財源等
(2) 未収金	20,050,049
1,105,902	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	245,569,600
0	純資産合計
(4) その他	489,238,781
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 271,750	
流動資産合計	負債及び純資産合計
33,524,287	507,967,671
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
507,967,671	

連結バランスシート

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
135,451,350	4,999,543
②教育	②公営事業地方債
186,397,834	410,081
③福祉	地方公共団体計
36,378,757	5,409,624
④環境衛生	(2) 関係団体
16,909,115	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	991,684
49,664	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
768,124	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
70,708,619	関係団体計
⑧収益事業	991,684
161,254	(3) 長期未払金
⑨その他	29,761
1,334	(4) 引当金
有形固定資産計	10,292,432
446,826,051	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	10,292,432
11,579	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
57,319	(5) その他
公共資産合計	4,247
446,894,949	固定負債合計
	16,727,748
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
748,025	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,286,722
186,308	②関係団体
(3) 基金等	80,910
40,359,270	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,367,632
923,710	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
22,387	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	285,224
△ 109,331	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	936,431
42,130,369	(5) 賞与引当金
	1,016,665
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	98,521
35,528,354	流動負債合計
(2) 未収金	3,704,473
1,266,961	負債合計
(3) 販売用不動産	20,432,221
0	
(4) その他	[純資産の部]
251,700	1 公共資産等整備国都補助金等
(5) 回収不能見込額	19,164,804
△ 271,752	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	217,809,802
36,775,263	3 他団体及び民間出資分
	2,031
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	22,241,633
	5 資産評価差額
資産合計	246,150,090
525,800,581	純資産合計
	505,368,360
	負債及び純資産合計
	525,800,581

連結バランスシート内訳表

(単位：千円)

	文京区							
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場			
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	135,451,350	0	0	0	0	135,451,350	0	135,451,350
②教育	186,397,834	0	0	0	0	186,397,834	0	186,397,834
③福祉	35,691,912	0	0	0	0	35,691,912	0	35,691,912
④環境衛生	4,400,114	0	0	0	0	4,400,114	0	4,400,114
⑤産業振興	49,664	0	0	0	0	49,664	0	49,664
⑥消防	768,124	0	0	0	0	768,124	0	768,124
⑦総務	70,601,028	0	0	0	0	70,601,028	0	70,601,028
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	433,360,026	0	0	0	0	433,360,026	0	433,360,026
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	57,319	0	0	0	0	57,319	0	57,319
公共資産合計	433,417,345	0	0	0	0	433,417,345	0	433,417,345
2 投資等								
(1) 投資及び出資金	309,545	0	0	0	0	309,545	0	309,545
(2) 貸付金	186,308	0	0	0	0	186,308	0	186,308
(3) 基金等	38,785,131	0	940,367	0	0	39,725,499	0	39,725,499
(4) 長期延滞債権	645,822	240,078	16	27,196	0	913,112	0	913,112
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 35,421	△ 69,695	△ 5	△ 3,304	0	△ 108,425	0	△ 108,425
投資等合計	39,891,385	170,383	940,378	23,892	0	41,026,039	0	41,026,039
3 流動資産								
(1) 資金	30,981,741	1,332,314	287,151	88,929	0	32,690,135	0	32,690,135
(2) 未収金	240,262	703,447	123,466	38,726	0	1,105,902	0	1,105,902
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 21,460	△ 204,211	△ 41,373	△ 4,705	0	△ 271,750	0	△ 271,750
流動資産合計	31,200,543	1,831,550	369,244	122,950	0	33,524,287	0	33,524,287
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	504,509,273	2,001,934	1,309,621	146,841	0	507,967,671	0	507,967,671
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	4,999,543	0	0	0	0	4,999,543	0	4,999,543
②公営事業地方債	0	0	410,081	0	0	410,081	0	410,081
地方公共団体計	4,999,543	0	410,081	0	0	5,409,624	0	5,409,624
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	10,124,302	0	0	0	0	10,124,302	0	10,124,302
（うち 退職手当等引当金）	10,124,302	0	0	0	0	10,124,302	0	10,124,302
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	15,123,845	0	410,081	0	0	15,533,926	0	15,533,926
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	1,123,721	0	163,001	0	0	1,286,722	0	1,286,722
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,123,721	0	163,001	0	0	1,286,722	0	1,286,722
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	916,351	0	0	0	0	916,351	0	916,351
(5) 賞与引当金	934,235	22,583	27,838	7,235	0	991,891	0	991,891
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,974,307	22,583	190,839	7,235	0	3,194,964	0	3,194,964
負債合計	18,098,152	22,583	600,920	7,235	0	18,728,890	0	18,728,890
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国都補助金等	17,161,417	0	0	0	0	17,161,417	0	17,161,417
2 公共資産等整備一般財源等	206,836,510	170,383	△ 573,071	23,892	0	206,457,715	0	206,457,715
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	16,843,594	1,808,967	1,281,773	115,715	0	20,050,049	0	20,050,049
5 資産評価差額	245,569,600	0	0	0	0	245,569,600	0	245,569,600
純資産合計	486,411,121	1,979,351	708,701	139,606	0	489,238,781	0	489,238,781
負債及び純資産合計	504,509,273	2,001,934	1,309,621	146,841	0	507,967,671	0	507,967,671

連結バランスシート内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	第三セクター等 財団法人文京ア カデミー F	特別区人事・厚生 事務組合 G	東京二十三区清掃 一部事務組合 H	特別区競馬組合 I	東京都後期高齢者 医療広域連合 J			
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	135,451,350	0	135,451,350
②教育	0	0	0	0	0	186,397,834	0	186,397,834
③福祉	0	686,782	0	0	63	36,378,757	0	36,378,757
④環境衛生	0	0	12,509,001	0	0	16,909,115	0	16,909,115
⑤産業振興	0	0	0	0	0	49,664	0	49,664
⑥消防	0	0	0	0	0	768,124	0	768,124
⑦総務	0	107,591	0	0	0	70,708,619	0	70,708,619
⑧収益事業	0	0	0	161,254	0	161,254	0	161,254
⑨その他	1,334	0	0	0	0	1,334	0	1,334
有形固定資産計	1,334	794,372	12,509,001	161,254	63	446,826,051	0	446,826,051
(2) 無形固定資産	0	23	4,367	0	7,189	11,579	0	11,579
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	57,319	0	57,319
公共資産合計	1,334	794,395	12,513,368	161,254	7,252	446,894,947	0	446,894,949
2 投資等								
(1) 投資及び出資金	150,000	0	0	488,480	0	948,025	△ 200,000	748,025
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	186,308	0	186,308
(3) 基金等	523,460	110,312	0	0	0	40,359,270	0	40,359,270
(4) 長期延滞債権	0	273	7,154	0	3,171	923,710	0	923,710
(5) その他	0	851	1,814	19,722	0	22,387	0	22,387
(6) 回収不能見込額	0	△ 21	△ 885	0	0	△ 109,331	0	△ 109,331
投資等合計	673,460	111,415	8,083	508,202	3,171	42,330,369	△ 200,000	42,130,369
3 流動資産								
(1) 資金	219,438	66,433	1,005,014	612,079	946,093	35,539,191	△ 10,837	35,528,354
(2) 未収金	24,827	2,163	2,641	128,377	3,052	1,266,961	0	1,266,961
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	13,363	39,485	198,852	0	251,700	0	251,700
(5) 回収不能見込額	0	△ 3	0	0	0	△ 271,752	0	△ 271,752
流動資産合計	244,265	81,956	1,047,139	939,308	949,145	36,786,099	△ 10,837	36,775,263
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	919,059	987,766	13,568,589	1,608,763	959,568	526,011,415	△ 210,837	525,800,581
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	4,999,543	0	4,999,543
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	410,081	0	410,081
地方公共団体計	0	0	0	0	0	5,409,624	0	5,409,624
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	0	185,744	805,940	0	0	991,684	0	991,684
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	185,744	805,940	0	0	991,684	0	991,684
(3) 長期未払金	0	29,759	0	0	2	29,761	0	29,761
(4) 引当金	920	52,513	93,912	20,764	21	10,292,432	0	10,292,432
（うち退職手当等引当金）	920	52,513	93,912	20,764	21	10,292,432	0	10,292,432
（うちその他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	4,247	0	4,247	0	4,247
（うち他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	920	268,016	899,852	25,011	24	16,727,748	0	16,727,748
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	0	0	0	0	0	1,286,722	0	1,286,722
②関係団体	0	12,619	68,291	0	0	80,910	0	80,910
翌年度償還予定額計	0	12,619	68,291	0	0	1,367,632	0	1,367,632
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	40,043	4,923	6,283	239,387	4	290,640	△ 5,416	285,224
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	8,644	11,436	0	0	936,431	0	936,431
(5) 賞与引当金	0	8,915	13,616	1,656	586	1,016,665	0	1,016,665
(6) その他	78,517	14,689	1,212	9,524	0	103,942	△ 5,420	98,521
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	118,560	49,790	100,837	250,568	590	3,715,309	△ 10,837	3,704,473
負債合計	119,480	317,806	1,000,689	275,578	614	20,443,057	△ 10,837	20,432,221
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国都補助金等	0	22,696	1,977,690	0	3,001	19,164,803	0	19,164,804
2 公共資産等整備一般財源等	673,874	631,341	9,571,389	669,235	6,249	218,009,802	△ 200,000	217,809,802
3 他団体及び民間出資分	0	0	2,031	0	0	2,031	0	2,031
4 その他一般財源等	125,705	△ 3,774	455,998	663,950	949,705	22,241,632	0	22,241,633
5 資産評価差額	0	19,697	560,793	0	0	246,150,090	0	246,150,090
純資産合計	799,579	669,961	12,567,900	1,333,185	958,955	505,568,359	△ 200,000	505,368,360
負債及び純資産合計	919,059	987,766	13,568,589	1,608,763	959,568	526,011,415	△ 210,837	525,800,581

文京区全体の行政コスト計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	17,807,308	16.1%	1,103,596	3,104,108	6,545,654	1,800,883	150,278	151,561	4,400,175	472,747			18,306
(1)人件費	1,026,971	0.9%	89,640	142,662	383,068	154,548	11,240	9,878	228,267	7,668			0
(2)退職手当等引当金繰入等	991,891	0.9%	57,925	167,154	376,698	104,303	8,461	7,521	243,179	26,650			0
(3)賞与引当金繰入額	19,826,170	18.0%	1,251,161	3,413,924	7,305,420	2,119,734	169,979	168,960	4,871,621	507,065			18,306
小計	16,937,952	15.3%	1,373,405	4,957,049	3,269,774	2,977,219	159,899	324,226	3,799,733	38,599			38,088
(1)物件費	6,584,829	6.0%	1,276,613	3,170,185	1,479,906	42,958	270	164,151	450,746	0			
(2)維持補修費	4,005,722	3.6%	711,966	1,075,458	349,541	75,196	6,208	24,616	1,762,737	0			
(3)減価償却費	27,528,503	24.9%	3,361,984	9,202,692	5,099,221	3,095,373	166,337	512,993	6,013,216	38,599			38,088
小計	42,932,411	38.9%		118,596	42,341,573	472,242							
(1)社会保険給付	15,617,811	14.1%	66,669	514,934	13,191,327	968,751	355,749	29,637	435,927	54,817			0
(2)補助金等	1,455,026	1.3%	0	0	1,455,026	0	0	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	2,102,421	1.9%	709,709	0	1,800,386	0	0	145,269	67,057	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	62,107,669	56.3%	776,378	633,530	56,168,312	1,440,993	355,749	174,906	502,984	54,817			0
小計	110,053	0.1%			420,006					110,053			
(1)支払利息	417,479	0.4%	0	0	420,006	0	0	0	0	0		417,479	0
(2)回収不能見込計上額	420,006	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
(3)その他行政コスト	947,538	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
小計	110,409,880		5,389,523	13,250,146	70,992,989	6,656,100	692,065	856,859	11,387,921	600,481	110,053	417,479	56,304
経常行政コスト a			4.9%	12.0%	64.3%	6.0%	0.6%	0.8%	10.3%	0.5%	0.1%	0.4%	0.1%
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	2,607,786		336,322	133,813	751,159	288,278	130	0	160,571	0	0	0	0	937,513
2 分担金・負担金・寄附金	13,342,536		18,950	79,653	12,676,255	542,727	0	0	12,642	0	0	0	0	12,309
3 保険料	11,784,971				11,784,971									
4 事業収益	60,920		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,920
5 その他特定行政サービス収入	195,965		0	0	195,965	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	27,992,178		355,272	213,466	25,408,350	831,005	130	0	173,213	0	0	0	0	60,920
b/a	25.4%		6.6%	1.6%	35.8%	12.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	108.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	82,417,702		5,034,251	13,036,680	45,584,609	5,825,095	691,935	856,859	11,214,608	600,481	110,053	417,479	△ 4,526	△ 949,822

連結行政コスト計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	18,380,557	14.4%	1,103,596	3,105,914	6,607,900	2,126,871	150,278	151,561	4,489,616	472,856			171,905
(1)人件費	1,052,642	0.8%	89,640	142,732	383,751	173,489	11,240	9,878	231,369	7,672			2,871
(2)退職手当等引当金繰入等	1,012,328	0.8%	57,925	167,154	383,514	117,919	8,461	7,521	243,184	26,650			0
(3)賞与引当金繰入額	20,445,527	16.0%	1,251,161	3,415,800	7,375,165	2,418,279	169,979	168,960	4,964,169	507,178			174,836
小計	17,837,597	13.9%	1,373,405	4,794,917	3,368,563	3,441,755	223,340	324,226	3,800,453	38,629			472,309
2	6,970,571	5.4%	1,276,613	3,170,185	1,482,610	422,130	270	164,151	454,612	0			
(1)物件費	4,495,453	3.5%	711,966	1,075,458	363,055	549,573	6,208	24,616	1,764,577	0			
(2)維持補修費	29,303,621	22.9%	3,361,984	9,040,560	5,214,228	4,413,458	229,818	512,993	6,019,642	38,629			472,309
(3)減価償却費	63,057,701	49.2%		118,596	62,466,863	472,242							
小計	11,783,428	9.2%	66,669	438,384	10,321,059	221,178	355,749	29,637	281,613	54,817			14,322
3	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(1)社会保険給付	2,102,421	1.6%	709,709	0	1,180,386	0	0	145,269	67,057	0			0
(2)補助金等	76,943,550	60.1%	776,378	556,980	73,968,308	693,420	355,749	174,906	348,670	54,817			14,322
(3)他会計等への支出額	119,988	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	417,499	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	821,950	0.6%	0	0	805,824	0	0	0	0	0			16,126
4	1,359,437	1.1%	0	0	805,824	0	0	0	0	0			16,126
(1)支払利息	128,052,135		5,389,523	13,013,340	87,363,525	7,525,157	755,546	856,859	11,332,481	600,624			677,593
(2)回収不能見込計上額			4.2%	10.2%	68.2%	5.9%	0.6%	0.7%	8.8%	0.5%			0.5%
(3)その他行政コスト													
小計													
経常行政コスト	2,980,386		336,322	133,813	752,629	659,408	1,300	0	160,571	0			937,513
(1)使用料・手数料	22,419,591		18,960	79,653	21,730,957	542,670	0	0	13,346	0			32,574
(2)分担金・負担金・寄附金	11,784,971				11,784,971								1,441
(3)保険料	734,944		0	0	0	264,074	0	0	0	0			470,870
(4)事業収益	211,473		0	0	192,080	0	0	0	0	0			19,393
(5)その他特定行政サービス収入	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0
(6)他会計補助金等	38,131,365		355,272	213,466	34,460,637	1,466,152	130	0	173,917	0			491,704
経常収益	29,800		6,000	1,600	39,400	19,500	0	0	1,500	0			72,600
小計	89,920,770		5,034,251	12,799,874	52,902,888	6,059,005	755,416	856,859	11,158,504	600,624			165,869
(差引)純経常行政コスト	a-b												△ 970,087

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	2,980,386		336,322	133,813	752,629	659,408	1,300	0	160,571	0			0	937,513
2 分担金・負担金・寄附金	22,419,591		18,960	79,653	21,730,957	542,670	0	0	13,346	0			1,441	32,574
3 保険料	11,784,971				11,784,971									
4 事業収益	734,944		0	0	0	264,074	0	0	0	0			470,870	
5 その他特定行政サービス収入	211,473		0	0	192,080	0	0	0	0	0			19,393	0
6 他会計補助金等	38,131,365		355,272	213,466	34,460,637	1,466,152	130	0	173,917	0			491,704	970,087
小計	29,800		6,000	1,600	39,400	19,500	0	0	1,500	0			72,600	
(差引)純経常行政コスト	a-b												△ 970,087	

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	文京区							
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計)	(相殺消去等)	純計
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	A+B+C	D	E (A+B+C+D)
経常行政コスト								
人件費	16,942,566	314,113	425,126	107,197	18,306	17,807,308	0	17,807,308
退職手当等引当金繰入等	1,026,971	0	0	0	0	1,026,971	0	1,026,971
賞与引当金繰入額	934,235	22,583	27,838	7,235	0	991,891	0	991,891
物件費	15,982,785	258,277	638,347	20,778	37,785	16,937,952	0	16,937,952
維持補修費	6,539,851	0	44,978	0	0	6,584,829	0	6,584,829
減価償却費	4,005,722	0	0	0	0	4,005,722	0	4,005,722
社会保障給付	18,483,183	11,488,240	12,960,988	0	0	42,932,411	0	42,932,411
補助金等	3,948,578	8,800,505	0	2,868,728	0	15,617,811	0	15,617,811
他会計等への支出額	7,981,120	1,030,559	162,683	67,280	4,829	9,246,471	△ 7,791,445	1,455,026
他団体への公共資産整備補助金等	2,102,421	0	0	0	0	2,102,421	0	2,102,421
支払利息	96,744	0	13,309	0	0	110,053	0	110,053
回収不能見込計上額	103,875	268,141	40,518	4,945	0	417,479	0	417,479
その他行政コスト	0	129,337	113,617	177,052	0	420,006	0	420,006
経常行政コスト	78,148,031	22,311,755	14,427,404	3,253,215	60,920	118,201,325	△ 7,791,445	110,409,880
経常収益								
使用料・手数料	2,607,786	0	0	0	0	2,607,786	0	2,607,786
分担金・負担金・寄附金	1,263,091	8,439,825	3,639,620	0	0	13,342,536	0	13,342,536
保険料	0	5,792,588	3,375,770	2,616,633	0	11,784,971	0	11,784,971
事業収益	0	0	0	0	60,920	60,920	0	60,920
その他特定行政サービス収入	0	21,829	47,055	127,081	0	195,965	0	195,965
他会計補助金等	0	3,226,387	2,787,064	512,643	0	6,526,094	△ 6,526,094	0
経常収益	3,870,877	17,480,609	9,849,509	3,256,357	60,920	34,518,272	△ 6,526,094	27,992,178
(差引) 純経常行政コスト	74,277,154	4,831,146	4,577,895	△ 3,142	0	83,683,053	△ 1,265,351	82,417,702

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
人件費	153,659	144,417	265,988	0	9,184	18,380,557	0	18,380,557
退職手当等引当金繰入等	2,871	3,891	18,941	0	△ 32	1,052,642	0	1,052,642
賞与引当金繰入額	0	6,807	13,616	0	15	1,012,328	0	1,012,328
物件費	434,221	122,358	464,536	0	173,821	18,132,888	△ 295,290	17,837,597
維持補修費	3,866	2,704	379,172	0	0	6,970,571	0	6,970,571
減価償却費	112	12,982	474,377	0	2,260	4,495,453	0	4,495,453
社会保障給付	0	0	1,443	0	20,123,846	63,057,701	0	63,057,701
補助金等	14,322	9,740	15,220	0	11,050	15,668,144	△ 3,884,716	11,783,428
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	1,455,026	△ 1,455,026	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	2,102,421	0	2,102,421
支払利息	0	2,482	7,449	0	5	119,988	0	119,988
回収不能見込計上額	0	20	0	0	0	417,499	0	417,499
その他行政コスト	6,215	16,459	9,911	0	369,359	821,950	0	821,950
経常行政コスト	615,266	321,861	1,650,653	0	20,689,508	133,687,168	△ 5,635,032	128,052,135
経常収益								
使用料・手数料	0	1,470	371,130	0	0	2,980,386	0	2,980,386
分担金・負担金・寄附金	1,441	180,306	767,788	0	13,390,655	27,682,726	△ 5,263,135	22,419,591
保険料	0	0	0	0	0	11,784,971	0	11,784,971
事業収益	588,598	0	264,074	0	0	913,592	△ 178,648	734,944
その他特定行政サービス収入	96,023	86,141	0	0	26,617	404,745	△ 193,272	211,473
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	686,062	267,917	1,402,993	0	13,417,272	43,766,422	△ 5,635,055	38,131,365
(差引) 純経常行政コスト	△ 70,796	53,944	247,661	0	7,272,236	89,920,747	23	89,920,770

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	文京区							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C				
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	駐車場				
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全	5,389,523	0	0	0	0	0	5,389,523	0	5,389,523	
教育	13,250,146	0	0	0	0	0	13,250,146	0	13,250,146	
福祉	39,114,114	22,043,614	0	14,373,577	3,248,270	0	78,779,575	△ 7,786,616	70,992,959	
環境衛生	6,656,100	0	0	0	0	0	6,656,100	0	6,656,100	
産業振興	692,065	0	0	0	0	0	692,065	0	692,065	
消防	856,859	0	0	0	0	0	856,859	0	856,859	
総務	11,387,821	0	0	0	0	0	11,387,821	0	11,387,821	
議会	600,481	0	0	0	0	0	600,481	0	600,481	
支払利息	96,744	0	0	13,309	0	0	110,053	0	110,053	
回収不能見込計上額	103,875	268,141	0	40,518	4,945	0	417,479	0	417,479	
その他	303	0	0	0	0	60,920	61,223	△ 4,829	56,394	
経常行政コスト	78,148,031	22,311,755	0	14,427,404	3,253,215	60,920	118,201,325	△ 7,791,445	110,409,880	
経常収益										
使用料・手数料	2,607,786	0	0	0	0	0	2,607,786	0	2,607,786	
分担金・負担金・寄附金	1,263,091	8,439,825	0	3,639,620	0	0	13,342,536	0	13,342,536	
保険料	0	5,792,568	0	3,375,770	2,616,633	0	11,784,971	0	11,784,971	
事業収益	0	0	0	0	0	60,920	60,920	0	60,920	
その他特定行政サービス収入	0	21,829	0	47,055	127,081	0	195,965	0	195,965	
他会計補助金等	0	3,226,387	0	2,787,064	512,643	0	6,526,094	△ 6,526,094	0	
経常収益	3,870,877	17,480,609	0	9,849,509	3,256,357	60,920	34,518,272	△ 6,526,094	27,992,178	
(差引) 純経常行政コスト	74,277,154	4,831,146	0	4,577,895	△ 3,142	0	83,683,053	△ 1,265,351	82,417,702	

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+[+J])	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	5,389,523	0	5,389,523
教育	0	2,247	0	0	0	13,252,393	△ 239,053	13,013,340
福祉	0	140,953	1,443	0	20,676,634	91,811,989	△ 4,448,465	87,363,525
環境衛生	0	0	1,631,850	0	5,051	8,293,002	△ 767,845	7,525,157
産業振興	0	63,481	0	0	0	755,546	0	755,546
消防	0	0	0	0	0	856,859	0	856,859
総務	3,978	112,576	0	0	7,776	11,512,151	△ 179,669	11,332,481
議会	0	102	0	0	42	600,624	0	600,624
支払利息	0	2,482	7,449	0	5	119,988	0	119,988
回収不能見込計上額	0	20	0	0	0	417,499	0	417,499
その他	611,288	0	9,911	0	0	677,593	0	677,593
経常行政コスト	615,266	321,861	1,650,653	0	20,689,508	133,687,168	△ 5,635,032	128,052,135
経常収益								
使用料・手数料	0	1,470	371,130	0	0	2,980,386	0	2,980,386
分担金・負担金・寄附金	1,441	180,306	767,788	0	13,390,655	27,682,726	△ 5,263,135	22,419,591
保険料	0	0	0	0	0	11,784,971	0	11,784,971
事業収益	588,598	0	264,074	0	0	913,592	△ 178,648	734,944
その他特定行政サービス収入	96,023	86,141	0	0	26,617	404,745	△ 193,272	211,473
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	686,062	267,917	1,402,993	0	13,417,272	43,766,421	△ 5,635,055	38,131,365
(差引) 純経常行政コスト	△ 70,796	53,944	247,661	0	7,272,236	89,920,747	23	89,920,770

文京区全体の純資産変動計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	474,350,495	17,240,971	208,287,062	0	18,054,873	230,767,589
純経常行政コスト	△ 82,417,702				△ 82,417,702	
一般財源						
地方税	31,985,024				31,985,024	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	26,405,405				26,405,405	
補助金等受入	24,314,844	478,227			23,836,617	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 201,296				△ 201,296	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他の臨時損益	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			762,398		△ 762,398	
公共資産処分による財源増		0	△ 206,480		206,480	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,361,582		△ 3,361,582	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,328,897		3,328,897	0
減価償却による財源増		△ 557,781	△ 3,447,939		4,005,720	0
地方償還等に伴う財源振替			1,029,989		△ 1,029,989	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	14,802,011					14,802,011
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	489,238,781	17,161,417	206,457,715	0	20,050,049	245,569,600

連結純資産変動計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	491,406,626	19,413,720	220,429,816	2,007	20,158,646	231,402,437
純経常行政コスト	△ 89,920,770				△ 89,920,770	
一般財源						
地方税	31,985,024				31,985,024	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	26,483,593				26,483,593	
補助金等受入	31,997,793	601,595			31,396,198	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 235,192				△ 235,192	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他の臨時損益	△ 5,766				△ 5,766	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,059,666		△ 1,059,666	
公共資産処分による財源増		0	△ 251,021		251,021	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	4,161,293		△ 4,161,293	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,063,192		4,063,192	0
減価償却による財源増		△ 638,503	△ 3,870,056		4,508,559	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,122,198		△ 1,122,198	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	14,802,011					14,802,011
無償受贈資産受入	569					569
その他	△ 1,145,528	△ 212,008	△ 778,902	24	△ 99,715	△ 54,927
期末純資産残高	505,368,360	19,164,804	217,809,802	2,031	22,241,633	246,150,090

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計)	(相殺消去等)	
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	A+B+C	D	
期首純資産残高	472,118,354	1,732,881	362,795	136,465	0	474,350,495	0	474,350,495
純経常行政コスト	△ 74,277,154	△ 4,831,146	△ 4,577,895	3,142	0	△ 83,683,053	1,265,351	△ 82,417,702
一般財源								
地方税	31,985,024	0	0	0	0	31,985,024	0	31,985,024
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	27,670,756	0	0	0	0	27,670,756	△ 1,265,351	26,405,405
補助金等受入	14,313,427	5,077,616	4,923,801	0	0	24,314,844	0	24,314,844
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 201,296	0	0	0	0	△ 201,296	0	△ 201,296
特別区分配金	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	14,802,011	0	0	0	0	14,802,011	0	14,802,011
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	486,411,121	1,979,351	708,701	139,607	0	489,238,781	0	489,238,781

(単位：千円)

	第三セクター等					一部事務組合・広域連合		(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人東京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合					
						F	G			
期首純資産残高	728,783	335,573	14,196,368	1,255,020	740,388	491,606,626	△ 200,000	491,406,626		
純経常行政コスト	70,796	△ 53,944	△ 247,661	0	△ 7,272,236	△ 89,920,747	△ 23	△ 89,920,770		
一般財源										
地方税	0	0	0	0	0	31,985,024	0	31,985,024		
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他行政コスト充当財源	0	0	0	178,165	0	26,583,570	△ 99,977	26,483,593		
補助金等受入	0	62,142	123,638	0	7,497,169	31,997,793	0	31,997,793		
臨時損益										
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共資産除売却損益	0	135	△ 34,031	0	0	△ 235,192	0	△ 235,192		
特別区分配金	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の臨時損益	0	△ 5,766	0	0	0	△ 5,766	0	△ 5,766		
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	14,802,011	0	14,802,011		
無償受贈資産受入	0	0	569	0	0	569	0	569		
その他	0	331,820	△ 1,470,982	△ 100,000	△ 6,366	△ 1,245,528	100,000	△ 1,145,528		
期末純資産残高	799,579	669,961	12,567,900	1,333,185	958,955	505,568,360	△ 200,000	505,368,360		

文京区全体の資金収支計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,682,637
物件費	16,937,952
社会保障給付	42,932,411
補助金等	15,617,811
支払利息	110,053
その他支出	2,400,778
支出合計	98,681,642
地方税	32,006,232
地方交付税	0
国都補助金等	23,039,827
使用料・手数料	2,609,547
分担金・負担金・寄附金	13,249,849
保険料	11,442,785
事業収入	60,920
諸収入	1,292,456
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,089
その他収入	24,930,366
収入合計	108,634,071
経常的収支額	9,952,429

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,299,708
公共資産整備補助金等支出	2,102,421
支出合計	9,402,129
国都補助金等	1,275,017
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,866,000
その他収入	331,926
収入合計	4,472,943
公共資産整備収支額	△ 4,929,186

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	11,140
基金積立額	3,108,210
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,560,647
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,679,997
国都補助金等	0
貸付金回収額	31,534
基金取崩額	59
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	5,184
その他収入	76,205
収入合計	112,982
投資・財務的収支額	△ 4,567,015

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	456,228
期首資金残高	32,233,907
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	32,690,135

連結資金収支計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,287,768
物件費	18,215,121
社会保障給付	63,057,701
補助金等	11,783,428
支払利息	119,988
その他支出	1,376,876
支 出 合 計	115,840,882
地方税	32,006,232
地方交付税	0
国都補助金等	30,599,408
使用料・手数料	2,981,659
分担金・負担金・寄附金	22,326,904
保険料	11,442,785
事業収入	716,195
諸収入	948,864
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	166,896
その他収入	25,015,249
収 入 合 計	126,204,192
経常的収支額	10,363,310

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,299,708
公共資産整備補助金等支出	2,102,421
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	271,129
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	9,673,258
国都補助金等	1,398,385
地方債発行額	139,351
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,866,000
その他収入	331,926
収 入 合 計	4,735,662
公共資産整備収支額	△ 4,937,596

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50,000
貸付金	11,140
基金積立額	3,150,324
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,650,615
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,288
支 出 合 計	4,863,367
国都補助金等	0
貸付金回収額	31,534
基金取崩額	59
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	363,164
公共資産等売却収入	5,381
その他収入	79,607
収 入 合 計	479,745
投資・財務的収支額	△ 4,383,622

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,042,092
期首資金残高	34,510,900
経費負担割合変更に伴う差額	△ 24,638
期末資金残高	35,528,354

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場			
[経常的収支の部]								
人件費	19,760,964	336,056	453,533	113,778	18,306	20,682,637	0	20,682,637
物件費	15,982,765	258,277	638,347	20,778	37,785	16,937,952	0	16,937,952
社会保障給付	18,483,183	11,488,240	12,960,988	0	0	42,932,411	0	42,932,411
補助金等	3,948,578	8,800,505	0	2,868,728	0	15,617,811	0	15,617,811
支払利息	96,744	0	13,309	0	0	110,053	0	110,053
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,692,979	1,030,559	162,683	67,280	4,829	8,958,330	△ 7,503,304	1,455,026
その他支出	480,768	129,337	158,595	177,052	0	945,752	0	945,752
支出合計	66,445,981	22,042,974	14,387,455	3,247,616	60,920	106,184,946	△ 7,503,304	98,681,642
地方税	32,006,232	0	0	0	0	32,006,232	0	32,006,232
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	13,038,410	5,077,616	4,923,801	0	0	23,039,827	0	23,039,827
使用料・手数料	2,609,547	0	0	0	0	2,609,547	0	2,609,547
分担金・負担金・寄附金	1,170,404	8,439,825	3,639,620	0	0	13,249,849	0	13,249,849
保険料	0	5,504,605	3,330,937	2,607,243	0	11,442,785	0	11,442,785
事業収入	0	0	0	0	60,920	60,920	0	60,920
雑収入	1,096,201	22,135	47,039	127,081	0	1,292,456	0	1,292,456
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	2,089	0	0	0	0	2,089	0	2,089
他会計補助金等	0	3,226,387	2,557,210	512,643	0	6,296,240	△ 6,296,240	0
その他収入	26,195,717	0	0	0	0	26,195,717	△ 1,265,351	24,930,366
収入合計	76,118,600	22,270,568	14,498,607	3,246,967	60,920	116,195,662	△ 7,561,591	108,634,071
経常的収支額	9,672,619	227,594	111,152	△ 649	0	10,010,716	△ 58,287	9,952,429
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	7,299,708	0	0	0	0	7,299,708	0	7,299,708
公共資産整備補助金等支出	2,102,421	0	0	0	0	2,102,421	0	2,102,421
他会計への建設費充当財源繰出支出	44,978	0	0	0	0	44,978	△ 44,978	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	9,447,107	0	0	0	0	9,447,107	△ 44,978	9,402,129
国都補助金等	1,275,017	0	0	0	0	1,275,017	0	1,275,017
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	2,866,000	0	0	0	0	2,866,000	0	2,866,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	331,926	0	0	0	0	331,926	0	331,926
収入合計	4,472,943	0	0	0	0	4,472,943	0	4,472,943
公共資産整備収支額	△ 4,974,164	0	0	0	0	△ 4,974,164	44,978	△ 4,929,186
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	11,140	0	0	0	0	11,140	0	11,140
基金積立額	2,945,657	0	162,553	0	0	3,108,210	0	3,108,210
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	243,163	0	0	0	0	243,163	△ 243,163	0
地方債償還額	1,330,793	0	229,854	0	0	1,560,647	0	1,560,647
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	4,530,753	0	392,407	0	0	4,923,160	△ 243,163	4,679,997
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	31,534	0	0	0	0	31,534	0	31,534
基金取崩額	59	0	0	0	0	59	0	59
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	5,184	0	0	0	0	5,184	0	5,184
他会計補助金等	0	0	229,854	0	0	229,854	△ 229,854	0
その他収入	76,205	0	0	0	0	76,205	0	76,205
収入合計	112,982	0	229,854	0	0	342,836	△ 229,854	112,982
投資・財務的収支額	△ 4,417,771	0	△ 162,553	0	0	△ 4,580,324	13,309	△ 4,567,015
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	280,684	227,594	△ 51,401	△ 649	0	456,228	0	456,228
期首資金残高	30,701,057	1,104,720	338,552	89,578	0	32,233,907	0	32,233,907
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	30,981,741	1,332,314	287,151	88,929	0	32,690,135	0	32,690,135

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー F	特別区人事・ 厚生事務組合 G	東京二十三 区清掃一部 事務組合 H	特別区競馬 組合 I	東京都後期高 齢者医療広域 連合 J			
[経常的収支の部]								
人件費	157,190	150,659	288,098	0	9,184	21,287,768	0	21,287,768
物件費	435,546	120,905	842,188	0	173,821	18,510,411	△ 295,290	18,215,121
社会保障給付	0	0	1,443	0	20,123,846	63,057,701	0	63,057,701
補助金等	14,322	9,740	15,220	0	11,050	15,668,144	△ 3,884,716	11,783,428
支払利息	0	2,482	7,449	0	5	119,988	0	119,988
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	1,455,026	△ 1,455,026	0
その他支出	10,081	40,436	11,252	0	369,355	1,376,876	0	1,376,876
支出合計	617,139	324,221	1,165,650	0	20,687,262	121,475,914	△ 5,635,032	115,840,882
地方税	0	0	0	0	0	32,006,232	0	32,006,232
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	0	62,142	270	0	7,497,169	30,599,408	0	30,599,408
使用料・手数料	0	1,446	370,666	0	0	2,981,659	0	2,981,659
分担金・負担金・寄附金	1,441	180,306	767,788	0	13,390,655	27,590,039	△ 5,263,135	22,326,904
保険料	0	0	0	0	0	11,442,785	0	11,442,785
事業収入	572,279	0	261,644	0	0	894,843	△ 178,648	716,195
譲収入	19,393	0	0	0	24,451	1,336,300	△ 387,436	948,864
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	836	15,806	0	0	148,164	166,896	0	166,896
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	80,208	85,091	0	0	0	25,095,665	△ 80,416	25,015,249
収入合計	674,157	344,791	1,400,367	0	21,060,440	132,113,826	△ 5,909,635	126,204,192
経常的収支額	57,018	20,570	234,717	0	373,178	10,637,912	△ 274,603	10,363,310
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	7,299,708	0	7,299,708
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	2,102,421	0	2,102,421
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	2,518	267,090	0	1,520	271,129	0	271,129
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	2,518	267,090	0	1,520	9,673,258	0	9,673,258
国都補助金等	0	0	123,368	0	0	1,398,385	0	1,398,385
地方債発行額	0	14,910	124,441	0	0	139,351	0	139,351
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	2,866,000	0	2,866,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	331,926	0	331,926
収入合計	0	14,910	247,809	0	0	4,735,662	0	4,735,662
公共資産整備収支額	0	12,391	△ 19,281	0	△ 1,520	△ 4,937,596	0	△ 4,937,596
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000
貸付金	0	0	0	0	0	11,140	0	11,140
基金積立額	42,114	0	0	0	0	3,150,324	0	3,150,324
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	11,218	78,751	0	0	1,650,615	0	1,650,615
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	503	785	0	0	1,288	0	1,288
支出合計	92,114	11,721	79,536	0	0	4,863,367	0	4,863,367
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	31,534	0	31,534
基金取崩額	0	0	0	0	0	59	0	59
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	92,347	0	92,347	270,817	363,164
公共資産等売却収入	0	0	197	0	0	5,381	0	5,381
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	3,402	0	0	0	79,607	0	79,607
収入合計	0	3,402	197	92,347	0	208,929	270,817	479,745
投資・財務的収支額	△ 92,114	△ 8,318	△ 79,338	92,347	0	△ 4,654,439	270,817	△ 4,383,622
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 35,096	24,643	136,098	92,347	371,657	1,045,878	△ 3,786	1,042,092
期首資金残高	254,534	41,811	888,744	519,731	579,224	34,517,951	△ 7,051	34,510,900
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 22	△ 19,828	0	△ 4,788	△ 24,638	0	△ 24,638
期末資金残高	219,438	66,433	1,005,014	612,079	946,093	35,539,191	△ 10,837	35,528,354

付 表 2

《連結バランスシートの概要（5か年度）》

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	446,894	10,509	436,385	9,598	426,787	11,268	415,519	△ 2,904	418,423
有形固定資産	446,826	10,512	436,314	9,597	426,717	14,412	412,305	△ 2,604	414,909
無形固定資産	11	△ 1	12	4	8	3	5	△ 3	8
売却可能資産	57	△ 1	58	△ 3	61	△ 3,147	3,208	△ 297	3,505
2 投資等	42,130	106	42,024	4,800	37,224	△ 4,788	42,012	4,040	37,972
投資及び出資金	748	74	674	△ 63	737	11	726	3	723
貸付金	186	△ 13	199	△ 8	207	4	203	△ 5	208
基金等	40,359	78	40,281	4,992	35,289	△ 4,656	39,945	4,241	35,704
長期延滞債権	923	△ 34	957	△ 183	1,140	△ 170	1,310	△ 237	1,547
その他	22	△ 3	25	25	0	△ 2	2	0	2
回収不能見込額	△ 109	5	△ 114	37	△ 151	25	△ 176	38	△ 214
3 流動資産	36,775	1,097	35,678	△ 843	36,521	6,396	30,125	△ 940	31,065
資金	35,528	1,018	34,510	△ 861	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883
未収金	1,266	55	1,211	21	1,190	35	1,155	△ 113	1,268
その他	251	28	223	2	221	△ 145	366	210	156
回収不能見込額	△ 271	△ 4	△ 267	△ 5	△ 262	△ 13	△ 249	△ 7	△ 242
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	△ 1	1	△ 1	2
資産合計	525,800	11,712	514,088	13,555	500,533	12,874	487,659	195	487,464
負債の部									
1 固定負債	16,727	△ 1,564	18,291	△ 1,530	19,821	△ 1,927	21,748	△ 2,299	24,047
地方債									
文京区全体の地方債	5,409	△ 1,424	6,833	△ 1,359	8,192	△ 924	9,116	△ 1,006	10,122
関係団体の地方債	991	41	950	49	901	37	864	△ 1	865
退職手当等引当金	10,292	△ 208	10,500	△ 220	10,720	△ 1,042	11,762	△ 1,292	13,054
長期未払金	29	28	1	△ 2	3	△ 1	4	0	4
その他	4	△ 1	5	1	4	4	-	-	-
2 流動負債	3,704	△ 685	4,389	402	3,987	△ 130	4,117	△ 384	4,501
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	1,286	△ 137	1,423	△ 8	1,431	△ 113	1,544	△ 472	2,016
関係団体の地方債	80	△ 11	91	△ 76	167	△ 35	202	△ 19	221
未払金	285	84	201	△ 23	224	4	220	50	170
翌年度支払予定退職手当	936	△ 660	1,596	482	1,114	△ 86	1,200	64	1,136
賞与引当金	1,016	30	986	19	967	51	916	△ 7	923
その他	98	8	90	8	82	50	32	△ 1	33
負債合計	20,432	△ 2,249	22,681	△ 1,128	23,809	△ 2,056	25,865	△ 2,683	28,548
純資産の部									
1 公共資産等整備国都補助金等	19,164	△ 249	19,413	32	19,381	398	18,983	516	18,467
2 公共資産等整備一般財源等	217,809	△ 2,620	220,429	2,999	217,430	△ 3,282	220,712	2,295	218,417
3 他団体及び民間出資分	2	0	2	1	1	0	1	△ 1	2
4 その他一般財源等	22,241	2,083	20,158	△ 447	20,605	8,090	12,515	995	11,520
5 資産評価差額	246,150	14,748	231,402	12,099	219,303	9,725	209,578	△ 930	210,508
純資産合計	505,368	13,962	491,406	14,683	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915
負債及び純資産合計	525,800	11,712	514,088	13,555	500,533	12,874	487,659	195	487,464

《区民1人当たりの連結バランスシートの概要（5か年度）》

(単位：円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	2,081,650	17,883	2,063,767	17,238	2,046,529	20,209	2,026,320	△ 43,824	2,070,144
有形固定資産	2,081,329	17,897	2,063,432	17,239	2,046,193	35,546	2,010,647	△ 42,110	2,052,757
無形固定資産	53	△ 5	58	18	40	15	25	△ 16	41
売却可能資産	266	△ 10	276	△ 20	296	△ 15,350	15,646	△ 1,699	17,345
2 投資等	196,244	△ 2,498	198,742	20,245	178,497	△ 26,380	204,877	17,008	187,869
投資及び出資金	3,484	296	3,188	△ 348	3,536	△ 4	3,540	△ 38	3,578
貸付金	867	△ 78	945	△ 49	994	1	993	△ 38	1,031
基金等	187,994	△ 2,508	190,502	21,283	169,219	△ 25,581	194,800	18,151	176,649
長期延滞債権	4,302	△ 228	4,530	△ 939	5,469	△ 924	6,393	△ 1,264	7,657
その他	104	△ 14	118	116	2	△ 10	12	0	12
回収不能見込額	△ 509	33	△ 542	182	△ 724	137	△ 861	199	△ 1,060
3 流動資産	171,300	2,571	168,729	△ 6,396	175,125	28,214	146,911	△ 6,786	153,697
資金	165,492	2,283	163,209	△ 6,406	169,615	28,910	140,705	△ 7,143	147,848
未収金	5,901	171	5,730	21	5,709	75	5,634	△ 641	6,275
その他	1,172	117	1,055	△ 5	1,060	△ 725	1,785	1,012	773
回収不能見込額	△ 1,265	1	△ 1,266	△ 7	△ 1,259	△ 45	△ 1,214	△ 14	△ 1,200
4 繰延勘定	0	0	0	△ 3	3	△ 4	7	△ 4	11
資産合計	2,449,195	17,955	2,431,240	31,084	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723
負債の部									
1 固定負債	77,918	△ 8,588	86,506	△ 8,544	95,050	△ 11,009	106,059	△ 12,913	118,972
地方債									
文京区全体の地方債	25,198	△ 7,119	32,317	△ 6,965	39,282	△ 5,176	44,458	△ 5,623	50,081
関係団体の地方債	4,619	125	4,494	171	4,323	107	4,216	△ 65	4,281
退職手当等引当金	47,942	△ 1,719	49,661	△ 1,745	51,406	△ 5,956	57,362	△ 7,225	64,587
長期未払金	138	130	8	△ 9	17	△ 5	22	1	21
その他	19	△ 5	24	5	19	19	-	-	-
2 流動負債	17,255	△ 3,504	20,759	1,638	19,121	△ 957	20,078	△ 2,195	22,273
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	5,993	△ 738	6,731	△ 130	6,861	△ 668	7,529	△ 2,448	9,977
関係団体の地方債	376	△ 58	434	△ 371	805	△ 183	988	△ 109	1,097
未払金	1,328	376	952	△ 126	1,078	4	1,074	232	842
翌年度支払予定退職手当	4,361	△ 3,189	7,550	2,206	5,344	△ 510	5,854	234	5,620
賞与引当金	4,735	71	4,664	27	4,637	168	4,469	△ 98	4,567
その他	458	32	426	33	393	233	160	△ 6	166
負債合計	95,173	△ 12,093	107,266	△ 6,905	114,171	△ 11,967	126,138	△ 15,107	141,245
純資産の部									
1 公共資産等整備国庫補助金等	89,270	△ 2,541	91,811	△ 1,127	92,938	362	92,576	1,207	91,369
2 公共資産等整備一般財源等	1,014,564	△ 27,898	1,042,462	△ 159	1,042,621	△ 33,707	1,076,328	△ 4,289	1,080,617
3 他団体及び民間出資分	9	0	9	0	9	0	9	0	9
4 その他一般財源等	103,602	8,268	95,334	△ 3,475	98,809	37,776	61,033	4,038	56,995
5 資産評価差額	1,146,574	52,220	1,094,354	42,749	1,051,605	29,574	1,022,031	△ 19,454	1,041,485
純資産合計	2,354,021	30,048	2,323,973	37,989	2,285,984	34,005	2,251,979	△ 18,498	2,270,477
負債及び純資産合計	2,449,195	17,955	2,431,240	31,084	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723

《連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	128,052	1,580	126,472	13,456	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357
1 人にかかるコスト	20,445	△ 382	20,827	1,356	19,471	794	18,677	△ 179	18,856
人件費	18,380	268	18,112	106	18,006	551	17,455	△ 68	17,523
退職手当等引当金繰入等	1,052	△ 677	1,729	1,230	499	194	305	△ 105	410
賞与引当金繰入額	1,012	28	984	19	965	49	916	△ 7	923
2 物にかかるコスト	29,303	504	28,799	6,366	22,433	△ 951	23,384	1,352	22,032
物件費	17,837	1,044	16,793	986	15,807	709	15,098	765	14,333
維持補修費	6,970	△ 569	7,539	5,066	2,473	△ 1,689	4,162	503	3,659
減価償却費	4,495	29	4,466	314	4,152	29	4,123	83	4,040
3 移転支的なコスト	76,943	1,668	75,275	5,743	69,532	2,303	67,229	2,152	65,077
社会保障給付	63,057	1,197	61,860	2,848	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609
補助金等	11,783	58	11,725	2,804	8,921	△ 80	9,001	512	8,489
他団体への公共資産整備補助金等	2,102	413	1,689	92	1,597	281	1,316	338	978
4 その他の行政コスト	1,359	△ 210	1,569	△ 10	1,579	85	1,494	103	1,391
支払利息	119	△ 43	162	△ 43	205	△ 46	251	△ 49	300
回収不能見込計上額	417	51	366	△ 71	437	△ 48	485	△ 26	511
その他行政コスト	821	△ 218	1,039	104	935	177	758	180	578
経常収益 B	38,131	387	37,744	3,410	34,334	843	33,491	1,057	32,434
1 使用料・手数料	2,980	194	2,786	1	2,785	44	2,741	70	2,671
2 分担金・負担金・寄附金	22,419	△ 151	22,570	3,016	19,554	626	18,928	524	18,404
3 保険料	11,784	223	11,561	262	11,299	378	10,921	277	10,644
4 事業収益	734	68	666	115	551	△ 66	617	123	494
5 その他特定行政サービス収入	211	52	159	15	144	△ 137	281	62	219
(差引) 純経常行政コスト A-B	89,920	1,193	88,727	10,045	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923

目的別内訳

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	128,052	1,580	126,472	13,456	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357
1 生活インフラ・国土保全	5,389	39	5,350	1,427	3,923	△ 297	4,220	340	3,880
2 教育	13,013	1,222	11,791	1,966	9,825	△ 1,036	10,861	439	10,422
3 福祉	87,363	1,442	85,921	7,444	78,477	3,077	75,400	2,751	72,649
4 環境衛生	7,525	37	7,488	133	7,355	304	7,051	32	7,019
5 産業振興	755	△ 186	941	153	788	△ 95	883	△ 133	1,016
6 消防	856	210	646	△ 165	811	67	744	△ 37	781
7 総務	11,332	△ 1,193	12,525	2,520	10,005	351	9,654	101	9,553
8 議会	600	△ 62	662	62	600	△ 3	603	△ 20	623
9 支払利息	119	△ 43	162	△ 43	205	△ 46	251	△ 49	300
10 回収不能見込計上額	417	51	366	△ 71	437	△ 48	485	△ 26	511
11 その他	677	62	615	31	584	△ 45	629	31	598
経常収益 B	38,131	387	37,744	3,410	34,334	843	33,491	1,057	32,434
1 生活インフラ・国土保全	355	△ 9	364	△ 34	398	△ 22	420	△ 17	437
2 教育	213	29	184	81	103	△ 40	143	8	135
3 福祉	34,460	178	34,282	3,246	31,036	967	30,069	925	29,144
4 環境衛生	1,466	14	1,452	28	1,424	51	1,373	142	1,231
5 産業振興	0	0	0	0	0	0	0	△ 11	11
6 消防	-	-	-	-	-	△ 3	3	△ 9	12
7 総務	173	25	148	△ 23	171	△ 14	185	11	174
8 議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	491	73	418	108	310	△ 114	424	29	395
12 一般財源振替額	970	79	891	2	889	20	869	△ 21	890
(差引) 純経常行政コスト A-B	89,920	1,193	88,727	10,045	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923

《区民 1 人当たりの連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳

(単位：円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	596,470	△ 1,645	598,115	56,179	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151
1 人にかかるコスト	95,235	△ 3,261	98,496	5,128	93,368	2,286	91,082	△ 2,210	93,292
人件費	85,617	△ 43	85,660	△ 683	86,343	1,219	85,124	△ 1,571	86,695
退職手当等引当金繰入等	4,903	△ 3,276	8,179	5,785	2,394	905	1,489	△ 541	2,030
賞与引当金繰入額	4,715	58	4,657	28	4,629	160	4,469	△ 98	4,567
2 物にかかるコスト	136,497	298	136,199	28,625	107,574	△ 6,464	114,038	5,031	109,007
物件費	83,088	3,666	79,422	3,622	75,800	2,169	73,631	2,716	70,915
維持補修費	32,469	△ 3,186	35,655	23,794	11,861	△ 8,436	20,297	2,194	18,103
減価償却費	20,939	△ 183	21,122	1,210	19,912	△ 197	20,109	121	19,988
3 移転支的なコスト	358,405	2,410	355,995	22,575	333,420	5,569	327,851	5,883	321,968
社会保障給付	293,724	1,171	292,553	9,576	282,977	5,440	277,537	2,410	275,127
補助金等	54,887	△ 566	55,453	12,673	42,780	△ 1,116	43,896	1,896	42,000
他団体への公共資産整備補助金等	9,793	1,805	7,988	327	7,661	1,244	6,417	1,577	4,840
4 その他の行政コスト	6,332	△ 1,091	7,423	△ 150	7,573	285	7,288	406	6,882
支払利息	558	△ 212	770	△ 217	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486
回収不能見込計上額	1,944	209	1,735	△ 365	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531
その他行政コスト	3,828	△ 1,089	4,917	432	4,485	788	3,697	834	2,863
経常収益 B	177,617	△ 884	178,501	13,862	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467
1 使用料・手数料	13,882	703	13,179	△ 176	13,355	△ 16	13,371	153	13,218
2 分担金・負担金・寄附金	104,431	△ 2,309	106,740	12,975	93,765	1,459	92,306	1,249	91,057
3 保険料	54,894	216	54,678	495	54,183	925	53,258	597	52,661
4 事業収益	3,423	273	3,150	508	2,642	△ 370	3,012	568	2,444
5 その他特定行政サービス収入	985	234	751	60	691	△ 683	1,374	289	1,085
(差引) 純経常行政コスト A-B	418,853	△ 761	419,614	42,317	377,297	359	376,938	6,255	370,683

目的別内訳

(単位：円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	596,470	△ 1,645	598,115	56,179	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151
1 生活インフラ・国土保全	25,104	△ 197	25,301	6,487	18,814	△ 1,768	20,582	1,384	19,198
2 教育	60,616	4,854	55,762	8,647	47,115	△ 5,851	52,966	1,402	51,564
3 福祉	406,941	601	406,340	30,028	376,312	8,616	367,696	8,264	359,432
4 環境衛生	35,052	△ 362	35,414	142	35,272	885	34,387	△ 340	34,727
5 産業振興	3,519	△ 934	4,453	672	3,781	△ 525	4,306	△ 724	5,030
6 消防	3,991	935	3,056	△ 833	3,889	257	3,632	△ 234	3,866
7 総務	52,787	△ 6,448	59,235	11,257	47,978	895	47,083	△ 182	47,265
8 議会	2,797	△ 335	3,132	253	2,879	△ 65	2,944	△ 141	3,085
9 支払利息	558	△ 212	770	△ 217	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486
10 回収不能見込計上額	1,944	209	1,735	△ 365	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531
11 その他	3,156	244	2,912	108	2,804	△ 267	3,071	112	2,959
経常収益 B	177,617	△ 884	178,501	13,862	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467
1 生活インフラ・国土保全	1,654	△ 72	1,726	△ 183	1,909	△ 141	2,050	△ 116	2,166
2 教育	994	120	874	378	496	△ 205	701	30	671
3 福祉	160,518	△ 1,613	162,131	13,307	148,824	2,185	146,639	2,450	144,189
4 環境衛生	6,829	△ 38	6,867	37	6,830	131	6,699	609	6,090
5 産業振興	0	0	0	0	0	△ 1	1	△ 57	58
6 消防	-	-	-	-	-	△ 16	16	△ 45	61
7 総務	810	108	702	△ 118	820	△ 85	905	41	864
8 議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	2,290	309	1,981	492	1,489	△ 581	2,070	112	1,958
12 一般財源振替額	4,518	301	4,217	△ 49	4,266	27	4,239	△ 165	4,404
(差引) 純経常行政コスト A-B	418,853	△ 761	419,614	42,317	377,297	359	376,938	6,255	370,683

《連結純資産変動計算書の概要（5か年度）》

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
期首純資産残高	491,406	14,683	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475
純経常行政コスト	△ 89,920	△ 1,193	△ 88,727	△ 10,045	△ 78,682	△ 1,387	△ 77,295	△ 2,372	△ 74,923
一般財源									
地方税	31,985	1,029	30,956	911	30,045	1,358	28,687	577	28,110
その他行政コスト充当財源	26,483	△ 3,049	29,532	2,746	26,786	2,680	24,106	1,889	22,217
補助金等受入	31,997	1,166	30,831	801	30,030	1,143	28,887	960	27,927
臨時損益									
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共資産除売却損益	△ 235	△ 106	△ 129	3,008	△ 3,137	△ 2,898	△ 239	△ 66	△ 173
過年度修正損益	△ 5	△ 5	0	3	△ 3	△ 3	0	2,218	△ 2,218
資産評価替えによる変動額	14,802	2,711	12,091	2,372	9,719	10,636	△ 917	3,401	△ 4,318
無償受贈資産受入	—	—	—	—	—	0	0	0	0
その他	△ 1,145	△ 1,272	127	△ 45	172	524	△ 352	△ 171	△ 181
期末純資産残高	505,368	13,962	491,406	14,683	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915

《連結資金収支計算書の概要（5か年度）》

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	10,363	△ 3,620	13,983	1,010	12,973	6,174	6,799	1,387	5,412
支出合計	115,840	2,797	113,043	6,743	106,300	197	106,103	2,706	103,397
人件費	21,287	743	20,544	△ 10	20,554	647	19,907	△ 479	20,386
物件費	18,215	1,402	16,813	1,035	15,778	665	15,113	740	14,373
社会保障給付	63,057	1,197	61,860	2,848	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609
補助金等	11,783	61	11,722	2,802	8,920	△ 80	9,000	511	8,489
支払利息	119	△ 43	162	△ 43	205	△ 46	251	△ 49	300
その他支出	1,376	△ 561	1,937	109	1,828	△ 3,090	4,918	680	4,238
収入合計	126,204	△ 822	127,026	7,753	119,273	6,371	112,902	4,092	108,810
地方税	32,006	1,001	31,005	834	30,171	1,391	28,780	579	28,201
国都補助金等	30,599	816	29,783	1,044	28,739	1,536	27,203	297	26,906
使用料・手数料	2,981	195	2,786	1	2,785	43	2,742	87	2,655
分担金・負担金・寄附金	22,326	△ 146	22,472	3,019	19,453	615	18,838	532	18,306
保険料	11,442	111	11,331	342	10,989	367	10,622	378	10,244
事業収入	716	47	669	73	596	2	594	100	494
諸収入	948	△ 131	1,079	△ 178	1,257	146	1,111	125	986
地方債発行額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金取崩額	166	43	123	△ 133	256	△ 61	317	84	233
その他収入	25,015	△ 2,759	27,774	2,750	25,024	2,332	22,692	1,910	20,782
2 公共資産整備収支の部	△ 4,937	329	△ 5,266	△ 533	△ 4,733	△ 5,765	1,032	1,076	△ 44
支出合計	9,673	△ 550	10,223	△ 1,603	11,826	7,575	4,251	△ 1,432	5,683
公共資産整備支出	7,299	△ 1,004	8,303	△ 1,519	9,822	7,246	2,576	△ 1,918	4,494
公共資産整備補助金等支出	2,102	413	1,689	92	1,597	281	1,316	338	978
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	271	41	230	△ 170	400	42	358	149	209
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	△ 4	4	4	0	0	0
収入合計	4,735	△ 222	4,957	△ 2,135	7,092	1,809	5,283	△ 355	5,638
国都補助金等	1,398	350	1,048	△ 243	1,291	△ 392	1,683	665	1,018
地方債発行額	139	18	121	△ 558	679	△ 23	702	△ 112	814
基金取崩額	2,866	△ 583	3,449	△ 1,336	4,785	2,125	2,660	△ 823	3,483
その他収入	331	△ 7	338	2	336	100	236	△ 86	322
3 投資・財務的収支の部	△ 4,383	5,200	△ 9,583	△ 7,840	△ 1,743	7,122	△ 8,865	△ 3,029	△ 5,836
支出合計	4,863	△ 5,250	10,113	7,979	2,134	△ 7,289	9,423	3,124	6,299
投資及び出資金	50	50	—	—	—	—	—	△ 115	115
貸付金	11	△ 7	18	△ 2	20	△ 3	23	1	22
基金積立額	3,150	△ 5,418	8,568	8,181	387	△ 6,834	7,221	3,337	3,884
地方債償還額	1,650	126	1,524	△ 202	1,726	△ 452	2,178	△ 97	2,275
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	1	0	1	1	—	—	—	0	0
収入合計	479	△ 50	529	139	390	△ 168	558	96	462
国都補助金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金回収額	31	△ 2	33	8	25	△ 3	28	6	22
基金取崩額	0	△ 2	2	0	2	0	2	2	0
地方債発行額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益事業純収入	363	40	323	185	138	3	135	△ 76	211
公共資産等売却収入	5	△ 1	6	△ 14	20	△ 191	211	206	5
その他収入	79	△ 85	164	△ 39	203	23	180	△ 42	222
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	1,042	1,908	△ 866	△ 7,362	6,496	7,530	△ 1,034	△ 565	△ 469
期首資金残高	34,510	△ 861	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343
経費負担割合変更に伴う差額	△ 24	△ 29	5	△ 17	22	19	3	△ 6	9
期末資金残高	35,528	1,018	34,510	△ 861	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883

平成 28 年度
文京区財務諸表

平成 30 年 3 月発行

編集・発行 文京区企画政策部財政課
〒112-8555
文京区春日一丁目16番21号
電話 (03) 3812-7111 (代表)
FAX (03) 5803-1330
ホ-ムペ-ジ <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>